

横浜市 循環型社会形成推進地域計画

横 浜 市

平成 17 年 11 月 8 日

(平成22年 2 月 3 日変更)

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域 【資料 1 対象地域図 (P. 13)】

構成市名	横浜市
面積	434.98 k m ²
人口	3,577,436 人 (平成17年 9 月 1 日現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成17年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日までの 6 年間を計画期間とする。

なお、社会・経済情勢の変化が激しいなか、廃棄物・リサイクルに関する法律、諸制度の整備など廃棄物対策を取り巻く環境の変化が見込まれるため、必要な場合には計画を見直すこととする。

(3) 基本的な方向

横浜市のごみ量は、人口の伸びを上回って増加し、廃棄物による環境への負荷も増大してきた。そのため、徹底的なごみの減量化・資源化を推進し、焼却処理が必要となるごみを抑制し、埋立処分量を削減することで、廃棄物による環境への負荷をできる限り低減していくことが、廃棄物対策の最重要課題となっていた。

そこで、大量生産・大量消費・大量廃棄などの仕組みを見直し、資源循環型の社会経済システムとライフスタイルを推進することで、限りある資源・エネルギーを有効に活用し、廃棄物による環境への負荷をできる限り低減する。

循環型社会形成推進基本法で定められた処理の優先順位を踏まえ、ものを大切にする生活スタイルを広め、発生抑制・再使用を推進するとともに、資源物を徹底的に分別し、再生利用を進めるなど、焼却・埋立処分が必要となるごみをできる限り削減する。そして、処理が必要となるごみについては、環境保全対策に万全を期した適正な処理を進めるなど、環境負荷の低減に配慮した廃棄物対策を推進する。

また、生活排水処理については、生活環境の保全上支障をきたさないように、し尿及び浄化槽汚泥の衛生的かつ迅速な処理体制を維持する。

さらに、浄化槽の適正な設置審査及び適正な維持管理のための普及啓発、指導を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成16年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量（集団回収量を含む）は、1,509,018 トン（但し、集団回収量は16年次の実績）であり、再生利用される「総資源化量」は 205,080 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は、13.6%である。

中間処理による減量化量は 1,081,206 トン（焼却量－焼却残さ量）であり、排出量（集団回収量を除く）の約78%が減量化されている。また、排出量（集団回収量を除く）の約16%に当たる 222,732 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量はすべて焼却量である。焼却施設（6 工場）では、発生する蒸気を工場内で利用するほか、余剰蒸気を余熱利用施設へ供給している。また、蒸気タービン発電機により発電し、工場内で利用するほか、余剰電力を電気事業者に売却したり、余熱利用施設等に供給している。

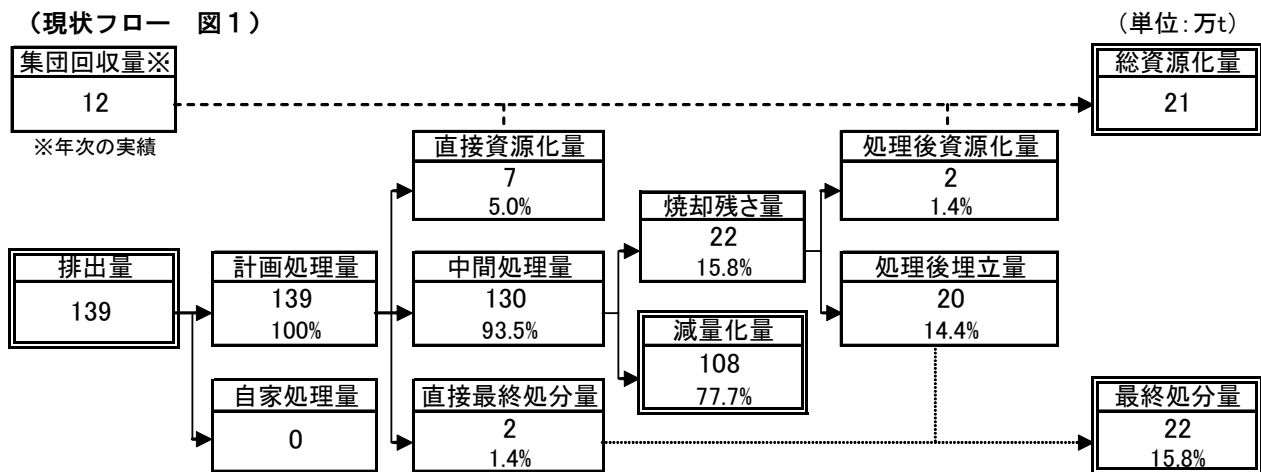


図1 一般廃棄物の処理状況フロー

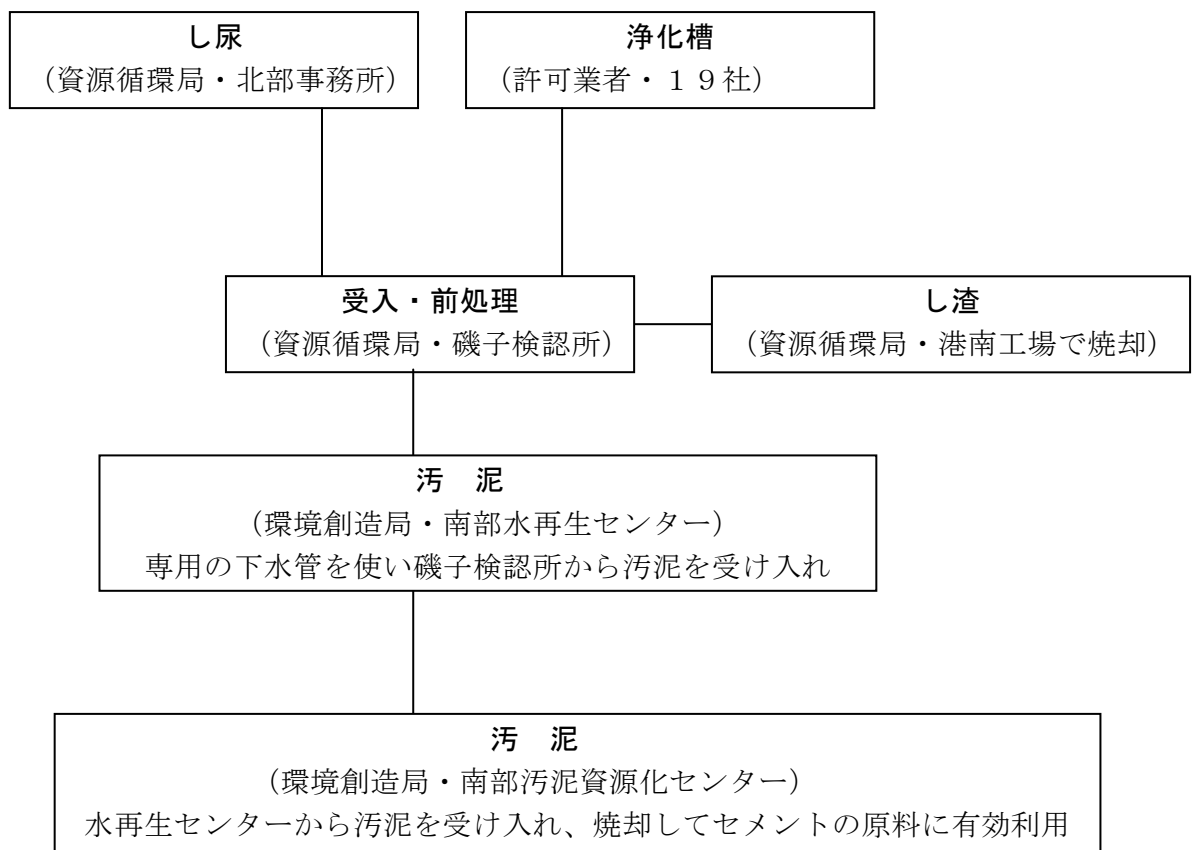
(2) 生活排水処理の現状

平成16年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で3,562,281人（平成17年4月1日現在）であり、水洗化人口は、3,529,166人、汚水衛生処理率99.1%である。

し尿発生量は12,686kl／年、浄化槽汚泥発生量は、29,971kl／年であり、処理・処分量（収集・運搬量）は42,657kl／年である。

<し尿・浄化槽汚泥処理フロー>



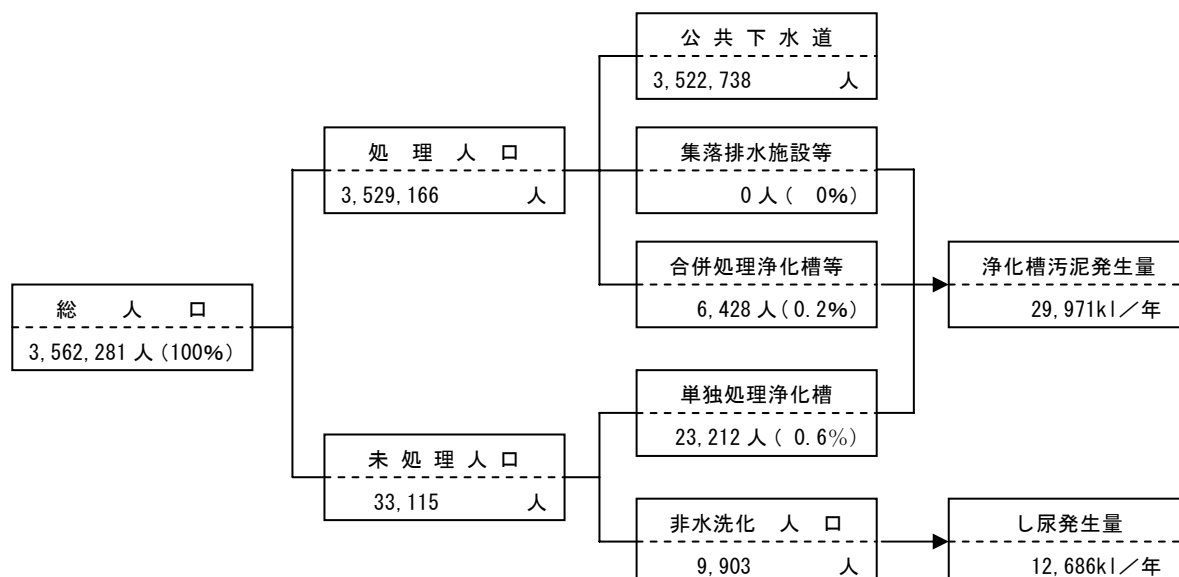


図2 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の処理の目標 【資料2 目標設定に関する資料 (P.14)】

本計画の計画期間中においては、循環型社会の実現を目指し、「平成22年度におけるごみ排出量(※1)を、平成13年度実績に対し、30%削減する」という目標を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

	平成13年度(実績)	平成16年度(実績)	平成22年度(目標)
ごみ排出量 ※1	161万トン	132万トン (18%減)※2	113万トン (30%減)※2

※1 ごみとして排出されるもののうち資源物として排出されるものを除く量をいう。
(下記の表における「排出量」から「直接資源化量」を除いた量)

※2 括弧内は平成13年度実績比

【地域計画の定義による本市目標の達成時のごみ量の見通し】

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		平成9年度実績	目標達成時のごみ量 (平成22年度)	現 状 (平成16年度)
排出量	事業系	55万トン	52万トン(△5.5%)	47万トン
	家庭系 1人当排出量	100万トン 299kg/人	95万トン(△5.0%) 261kg/人(△12.7%)	92万トン 259kg/人
	計	155万トン	147万トン(△5.2%)	139万トン
再生利用量	直接資源化量	4万トン(2.6%)	34万トン(23.1%)	7万トン(5.0%)
	集団回収量	10万トン(—%)	12万トン(—%)	12万トン(—%)
	中間処理後再生 利用量	0.2万トン(0.1%)	19万トン(12.9%)	1万トン(0.7%)
	計	14.2万トン(9.2%)	65万トン(44.2%)	20万トン(14.3%)
減量化量	中間処理による 減量化量	120万トン(77.4%)	90万トン(61.2%)	108万トン(77.6%)
最終処分量	埋立最終処分量	32万トン(20.6%)	4万トン(2.7%)	22万トン(15.8%)

<指標の定義>

- ・「排出量」：集団回収されたごみを除く、出されたごみ量（本市では収集搬入量）
- ・「再生利用量」：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和
- ・「減量化量」：中間処理量と処理後の残さ量の差
- ・「最終処分量」：埋立処分された量

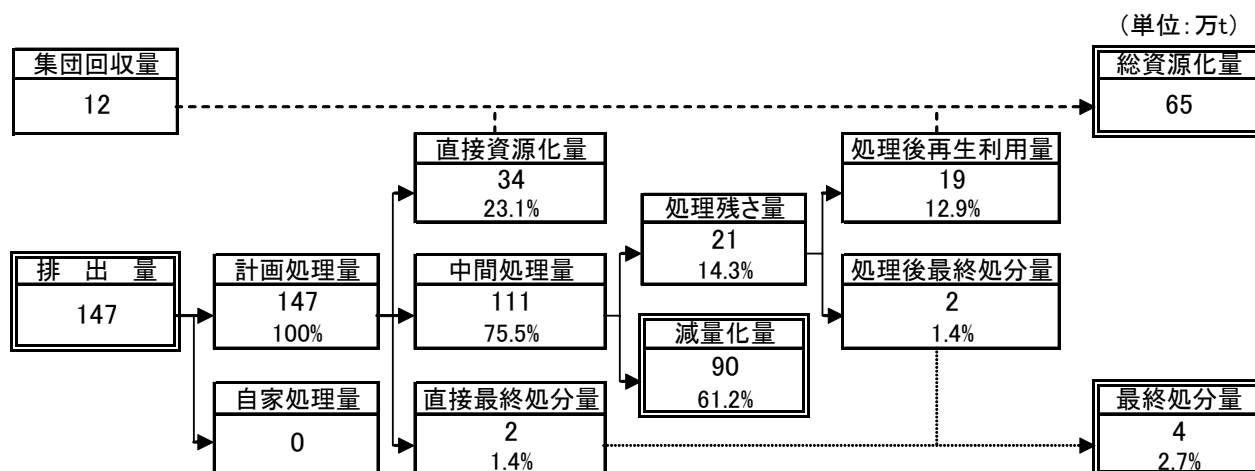


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、公共下水道が整備されるまでの間、合併処理浄化槽を設置するよう適正に指導する。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

項 目		平成 16 年度実績	平成 22 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	3,522,738 人 (98.9%)	3,631,399 人 (99.6%)
	農業集落排水施設等	0 人 (0%)	0 人 (0%)
	合併処理浄化槽等	6,428 人 (0.2%)	2,520 人 (0.1%)
	未処理人口	33,115 人 (0.9%)	13,581 人 (0.3%)
	合 計	3,562,281 人	3,647,500 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	12,686 キロリットル	10,015 キロリットル
	浄化槽汚泥量	29,971 キロリットル	25,818 キロリットル
	合 計	42,657 キロリットル	35,833 キロリットル

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進（生活排水処理含む）

ア ごみ・環境情報の提供

現在、インターネットホームページや記者発表資料などにより、廃棄物にかかわる最新情報をリアルタイムでビジュアルに分かりやすく市民に提供している。

今後は、ごみ問題を正しく理解し、市民や事業者が自ら判断し具体的に行動していくため、ごみ処理やリサイクルにかかる費用、環境に与える負荷についての情報の積極的な提供などを行っていく。

イ 環境教育・環境学習の推進

現在、小学校4年生が授業の中で「ごみ」について学習するのにあわせて、環境副読本「やってみよう ごみの減量とリサイクル」を小学校4年生の児童全員（国、私立含む）に配布している。

今後は、ごみ問題に対する理解と関心を高め、市民が自ら情報を選択し、実際に行動できるよう、子どもから高齢者にいたる幅広い年齢層を対象に、あらゆる機会を通じて、地域と連携しながら、継続的な環境教育・環境学習を市全体で推進する。

ウ 普及・啓発活動の推進

現在、市民を対象とした焼却工場や選別センター等の見学会、小学校4年生を対象に、社会科見学のひとつとして焼却工場の施設見学を受入れている。

また、局事業紹介パンフレット「きれいなまちに」を作成し、施設見学会、各種会合等で市民に配布するなど、様々な普及啓発活動を実施している。

今後は、引き続き、ごみを減らすための具体的な行動、排出ルールなどについて、市民や事業者にわかりやすく伝え、具体的な減量化・資源化行動を誘導していくとともに、地域で行われているごみの減量・3R推進運動などの積極的な実践や、清潔できれいな街並みを維持していくために必要な行動を、市民や事業者に働きかける。

エ ごみの減量・3R（Reduce Reuse Recycle）推進運動の促進

現在、市長、副市長、収入役、全局区長・事業本部長からなる「ヨコハマはG30」推進本部、市内18区に「区G30推進本部」を設置し、市民・事業者・行政が協働し、一体となっておごみの減量・リサイクルを推進するための行動計画の作成や進行管理をしている。

また、分別排出の徹底等のための普及啓発活動やリサイクル活動等を行う「地域G30活動委員会」の設置や、普及啓発等を行うボランティアによる活動が行われるなど、ごみの減量・リサイクルを推進する運動が実施されている。

今後も、こうした活動を引き続き推進していくとともに、資源循環局職員は、地域での活動と連携し、ごみ減量・リサイクルの推進運動を展開し、各区、地域に出向き、積極的に指導・啓発等を行っていく。

オ 経済的手法等の検討

これまで、家庭ごみの有料化やレジ袋税などの経済的手法について、他都市の実施状況を調査・研究してきた。

経済的手法は、ごみの発生抑制や分別の促進を図るとともに、市民がごみの減量化・資源化を意識し、行動していく上でのインセンティブとなる仕組みのひとつであり、排出者責任を明確にするとともに、ごみの排出抑制・リサイクルを進めるための方策として、今後も、引き続き調査・研究を行っていく。

家庭ごみの有料化については、まずは、市民との協働による分別の徹底とその定着が最重要課題であると考えており、分別排出の定着後の施策として、引き続き調査・研究を行っていく。

(2) 処理体制（生活排水処理含む）

ア 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

(7) 事業者回収の促進等

レジ袋・紙袋など各種容器包装の発生抑制を進めるため、平成14年度から「容器包装類等の減量化に向けた環境にやさしい取組み行動協定」に基づき、協定事業者の取組みを促進している。

また、マイバッグの持参、簡易包装への協力、店頭回収への参加協力、再生品の積極的な購入を働きかけるとともに、協定店には、店頭回収品目の拡大を促進するなど、市民・事業者が連携した取組みを行っている。

今後も事業者による自主回収を促進していく。

(4) 分別の徹底

a 分別収集品目の拡充

「平成22年度における全市のごみ排出量を平成13年度に対して30%削減する」という目標を実現するため、家庭ごみの減量・リサイクルを一層推進するよう、従来の「缶・びん・ペットボトル」等のほか、新たに「プラスチック製容器包装」、「スプレー缶」、「古紙」、「古布」、「燃えないごみ」を加えた分別収集品目拡大事業（10分別15品目）を、平成15年10月から市内約 40,000 世帯（各区約 2,200 世帯）を対象にモデル事業として実施した。

また、モデル事業の結果を踏まえ、平成16年10月から南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区、泉区の6区において実施し、平成17年4月から上記以外の12区を含めた全市で実施した。

今後も、市民の徹底した資源物などの分別を呼びかけ、焼却・埋立処分が必要となるごみをできる限り削減し、廃棄物による環境への負荷を極力低減していく。

さらに、分別指導の強化などにより、市民の分別排出を促し、資源物などの回収量・回収率の拡大を図る。

b 資源集団回収の推進

現在、ごみの減量と資源再利用を目的として、古紙、布類、金属類、ガラスびんの回収を、自治会・町内会、子供会、婦人会、老人会、PTA等市内約 3,300 団体が実施している。

今後も、引き続き支援するとともに、資源集団回収が実施されていない地域への資源集団回収実施に向けた働きかけを進め、市民の自主的なごみの減量化・資源化の実践を促進する。

c 資源デポ（常設の資源回収拠点）の整備

現在、資源物のリサイクルとごみの減量化を推進するため、常設の資源回収拠点（資源デポ）を設置し、市民の方々が持ち込む資源物を回収している。

「資源回収センター」では、新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙パック、布類、缶・びんを回収している。

区役所・地区センター・コミュニティハウスなど、市民利用施設 103 か所に設置した「資源回収ボックス」では、新聞・雑誌・その他の紙・紙パック・布類を回収している。

また、各区資源循環局事務所に資源物の拠点回収（センターリサイクル）を設けている。

今後も、多様なルートを確保し、市民の自主的な分別を推進するため、市民が自主的に紙類や布類などを持ち込める回収拠点として、市民利用施設などへの資源回収ボックスの設置を拡大し、分別排出の利便性を向上する。

(ウ) 生ごみの資源化の推進

現在、家庭から排出される生ごみを減量・リサイクルするために、家庭用生ごみコンポスト容器の購入助成（助成金額 上限 3,000 円／基、1 世帯 2 基まで）等を行っている。

また、生ごみの減量方法や家庭用コンポスト容器等の効果的な利用方法などを、積極的に情報提供する。

さらに、新たな生ごみ資源化対策については、資源化には堆肥化の他にも、飼料化や発酵させてメタンガスにする技術など様々な方法があり、また、課題として、資源化した後の販路先の確保や、分別収集の際の異物混入や臭気対策などがあるため、今後も資源化技術などについて調査をしていく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

(7) 排出事業者による適正排出と資源化の推進

事業系ごみの分別についてのリーフレットを作成し、約10万事業所へダイレクトメールを発送して分別の徹底を呼びかけたり、業界団体と連携するなど、様々な機会をとらえて、減量・リサイクルの実践を働きかけている。

また、大規模事業所に対し、条例に基づき、年1回減量化・資源化等計画書の提出を義務付けており、これに記載されている内容と実際の取組状況等について立入調査を実施、中小事業所についても立入調査を行い、減量・リサイクルと適正処理を指導している。

今後も、事業者から排出されるごみの分別を進めるとともに、事業者への立ち入り指導を強化するなど、徹底的な減量化・資源化を推進していく。

また、国に対しても事業者が自らの責務を果たすシステムを構築するよう、他都市と連携を取りながら、要望・提案していく。

(4) 許可業者等による適正搬入と資源化の推進

焼却工場では、ピットにごみを投入する前に搬入物を降ろさせて点検する、あるいは投入している様子を監視する方法により搬入物検査を行い、古紙やびん・缶等の資源化できる物やプラスチック等の産業廃棄物が搬入された場合は、持ち帰り等の指導を行うとともに、資源化ルートへの誘導等を行っている。

また、より効果的に搬入物検査を行うため、搬入物検査装置を導入している。

今後は、一般廃棄物にまぎれて搬入されている産業廃棄物や他都市ごみの不適正搬入の防止とともに、きめ細かな資源化の目標を定めるなど、許可業者による資源化への取り組みを強化していく。

(ウ) 率先した市の取り組み

横浜市役所も排出事業者として率先してごみ減量・リサイクルに取り組むため、市の全ての施設においてごみの分別を拡大（18分別）し、資源となるものを可能な限り資源化している。

また、各職場に、職員の中からごみゼロ推進委員（Gメン 530）を選出し、職場でのごみの発生抑制と分別・リサイクルを徹底している。

今後も、排出事業者として、市役所内の３Ｒ推進体制を強化し、庁内のごみの減量化・資源化を積極的に推進していく。

また、取り組み状況を公表するとともに、民間事業者の取り組みを誘導していく。

(イ) 静脈産業の育成

リサイクル事業者などへの３Ｒ事業の実施や拡大に向けた助言等を行い、静脈産業の育成、誘致等について調査する。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

焼却工場では、繊維工業に係る繊維くず等について受け入れている。なお、建設木くず、建設紙くず、建設繊維くずについては、平成15年12月１日から受け入れを停止した。

最終処分場では、燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじん等の産業廃棄物について受け入れている。今後も受け入れを継続する。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、公共下水道が整備されていない地域で合併処理浄化槽を設置するよう適正に指導する。

また、し尿、浄化槽汚泥については、現在、全量を磯子検認所で受入れ、前処理をした後、南部水再生センター（磯子区）へ圧送し、南部汚泥資源化センター（金沢区）で焼却してセメントの原料として有効利用しておりますが、引き続き、衛生的かつ迅速な処理体制を維持する。

オ 今後の処理体制の要点 【資料３ 10分別15品目のリサイクルの仕組み（P.15～P.16）】

(ア) 収集・運搬

ごみの収集・運搬において、徹底したコストの削減、費用対効果を考慮した業務の運営が求められている。

安全性や信頼性に十分配慮しつつ、効率的・効果的な事業執行の観点から、民間活力を導入できるものはできるだけ活用していく。

さらに、既存の事務事業の見直しや徹底したコストの削減を図り、収集・運搬の効率化を一層推進する。

今後の収集事務所の役割やあり方を検討し、機能を強化するとともに、生活スタイルの多様化や高齢社会の到来に配慮した、サービスの改善・向上策を検討し、実施する。

また、収集運搬車両などの低公害化を図り、収集・運搬における環境負荷の低減を図る。

(イ) リサイクル関連施設等の整備・運営

ごみの減量・リサイクルの推進にあたって必要となる、資源選別施設などのリサイクル関連施設等については、PFI手法の導入や民間委託など、民間活力を導入した整備手法を検討し、実施する。

焼却残さの資源化については、資源化をさらに進めるために、焼却灰の一部の資源化を、PFI手法を用いて実施する。

また、飛灰の一部の資源化を、処理委託により実施するにあたり、飛灰を単独で取り出すための取出し設備を整備する。

(ウ) ごみ焼却工場の運営・管理

現在、本市では、平成17年4月1日現在、鶴見工場、港南工場、保土ヶ谷工場、旭工場、金沢工場及び都筑工場の6工場で減量化、資源化後の可燃ごみの全量を焼却処理している。

平成17年度の分別品目拡大の全市実施後（4月～8月）のごみ排出量は平成13年度に比べ32.4%減少していることから、この結果を踏まえ、中長期的にもこの成果を持続していくことで、すでに休止している栄工場に続き、港南工場も平成18年1月に休止することとした。

今後も、ごみの減量化・資源化を徹底的に進め、ごみ減量目標を達成するとともに、ごみ焼却工場を補修し、長寿命化を図りながら大切に使う。

昭和54年12月に着工し、昭和59年3月に竣工した都筑工場については、耐震改修促進法による「横浜市耐震改修促進計画」に定められた「横浜市公共建築物耐震対策事業計画」に基づき、震災対策事業を実施する。

熱回収については、発電による売電収益を確保するため、発電効率の良い工場でのごみの焼却と電力売却の競争入札の拡大により収入の確保に努める。

(イ) 最終処分場の運営・管理と整備

横浜市の埋立処分は、内陸部にある神明台処分地と臨海部海面の南本牧廃棄物最終処分場の2か所で行っている。

平成17年度は平成16年度に引き続き、神明台処分地第7次（第3期）埋立地については平成20年度の開設に向け、工事を施工するとともに、南本牧ふ頭第5ブロック内に整備する新たな処分場については、平成26年度開設に向け、環境アセスメント手続きを実施する。

今後は、持続可能な循環型社会の形成を目指し、廃棄物による環境負荷を極力削減するため、徹底的なごみの減量化・資源化を進め、焼却や埋立処分が必要となるごみの排出量を削減し、その上で、市内唯一の内陸処分場である神明台処分地については、ごみの減量化・資源化を進めてもなお残る焼却残さ等を埋め立て処分していくため、有効に活用していく。

また、南本牧第2ブロック最終処分場についても、できる限りの延命化を図る。

(オ) リサイクル技術、処理技術等の調査・研究

現在、収集・運搬や処理・処分、リサイクル、環境保全技術など、廃棄物に関する新たな技術開発が様々なところで進められている。また、製品メーカー等では、リユースやリサイクルのしやすい製品の開発なども進められている。

これらの動向は処理方式だけでなく、廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクルなど、処理システム全体に影響を与える。

将来の3R・処理・処分のあり方を検討するため、リサイクル技術や処理技術等の継続的な調査・研究を行っていく。

また、焼却残さの資源化をさらに推進するとともに、新たな資源化技術についても、調査・検討を進める。

(3) 処理施設の整備 【資料4 現有処理施設の概要（P.17～P.20）】

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表 3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	リサイクルセンター	資源選別施設整備事業	25t/日	緑区 上山町 7-4	H17~H18
2	ストックヤード整備	港南ストックヤード整備事業	230m ³	港南区 港南台 8-4-41	H17~H19
3	最終処分場設置	南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設整備事業	1,500m ³ /日	中区 南本牧 4	H21~H25
4	マテリアルリサイクル推進施設（焼却灰セメント原料化施設）	焼却灰セメント原料化 PFI 事業	約 167t/日	市内臨海部	H18~H22
5	マテリアルリサイクル推進施設（飛灰取出し設備）	旭工場飛灰取出し設備整備事業	—	旭工場内	H20

(整備理由)

事業番号 1 分別収集品目の拡大に伴う処理能力の不足

事業番号 2 分別収集品目の拡大に伴うストックヤードの不足

事業番号 3 新規最終処分場設置に伴う排水処理施設の新設

事業番号 4 最終処分場の延命化、環境負荷の低減

事業番号 5 最終処分場の延命化、環境負荷の低減

新たに、上記(2)オ(ウ)にある都筑工場の震災対策事業を実施するため、下記表のとおり必要な施設整備を行う。

表 新たに整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
6	焼却施設	都筑工場震災対策事業	1,200t/日	都筑区平台 27-1	H22~H23

(整備理由)

事業番号 6 昭和56年新基準導入前に建設され、現行の耐震設計基準を満たさない焼却工場の耐震化

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表 4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
73	南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設整備（事業番号3）に係る基本設計	基本設計	H21
74	焼却灰セメント原料化 PFI 事業（事業番号4）に係る PFI 事業者選定アドバイザー事業	PFI 事業者選定アドバイザー	H19
75	焼却灰セメント原料化 PFI 事業（事業番号4）に係る環境影響評価事業	環境影響評価（市条例）	H19~H20

(3)の新たな施設整備に先立ち、下記表のとおり計画支援事業を行う。

表 新たに実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
76	都筑工場震災対策事業（事業番号6）に係る実施設計	実施設計	H21

(5) その他の施策

ア 地域からの美化活動の推進

現在、「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例」に掲げた「清潔できれいな街・ヨコハマ」の実現に向けて、主要駅や繁華街などを美化推進重点地区として指定し、行政が積極的に歩道等の清掃と路上違反広告物の除去を一体的に行う「クリーンアップ事業」と、美化推進員による散乱防止PRなどの「啓発事業」、また、条例に則った自動販売機設置のための届出受付等を行っている。

今後は、「自分たちの街は自分たちの手できれいに」の考えのもとに、自治会・町内会や、ボランティア・NPO、企業などと連携して、市民の自主的な美化活動を推進する。

イ 不法投棄防止対策の推進

現在、不法投棄されたごみの撤去や都心部を流れる河川及び河川沿岸の清掃作業を行うほか、常習場所や不法投棄されやすい地域での夜間監視パトロールを引き続き実施するとともに、警報装置の増設や監視カメラの効果的な活用など、防止策の強化を図っている。

また、各区では、地域の実情に応じた不法投棄防止策の実施や、広報よこはま区版を活用しての不法投棄防止の啓発活動を行っている。

放置自動車の撤去処理については、「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき実施している。

処理にあたっては、市民の方々からの通報等をもとに調査を行い、所有者の判明した車両については、所有者に撤去をさせるほか、所有者が判明しない車両については、廃物判定委員会に諮問し、廃物と判定されたもの及び本来の用に供することが困難であることが明らかと市長が認めたものについて、公告、廃物認定を経た後に撤去している。

今後は、引き続き、地域住民や警察等関係機関と連携してパトロールを実施するとともに、不法投棄多発地点に警告看板や警報装置を設置して不法投棄の未然防止を図り、放置自動車の撤去・処分を適正かつ迅速に行うとともに、関係機関と連携し放置されにくい環境づくりを進める。

また、関係機関と協力し、自動車リサイクル法の円滑な実施に努める。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

新潟県中越地震の被災地である小千谷市及び長岡市に対し、応援職員を派遣するとともに、災害用仮設トイレの設置、簡易式トイレパックの搬送を行った。

さらに、小千谷市からの要請を受け、被災家庭から出されたごみ収集作業の応援を行うため、応援職員と収集車両を派遣した。

このような他都市への災害支援や市内における平成16年度の台風22、23号の被害等を通じて得た教訓を活かし、災害時の地域防災拠点における分別品目や仮置場の確保、運用等、考え方の整理が必要な部分について「横浜市防災計画（震災対策編）」の見直しを行った。

今後は、一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に「災害廃棄物」として捉え、連動して処理を行うことを基本に、災害廃棄物処理の業務マニュアル「横浜市災害廃棄物処理細部計画（仮称）」を策定する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 進捗状況の把握

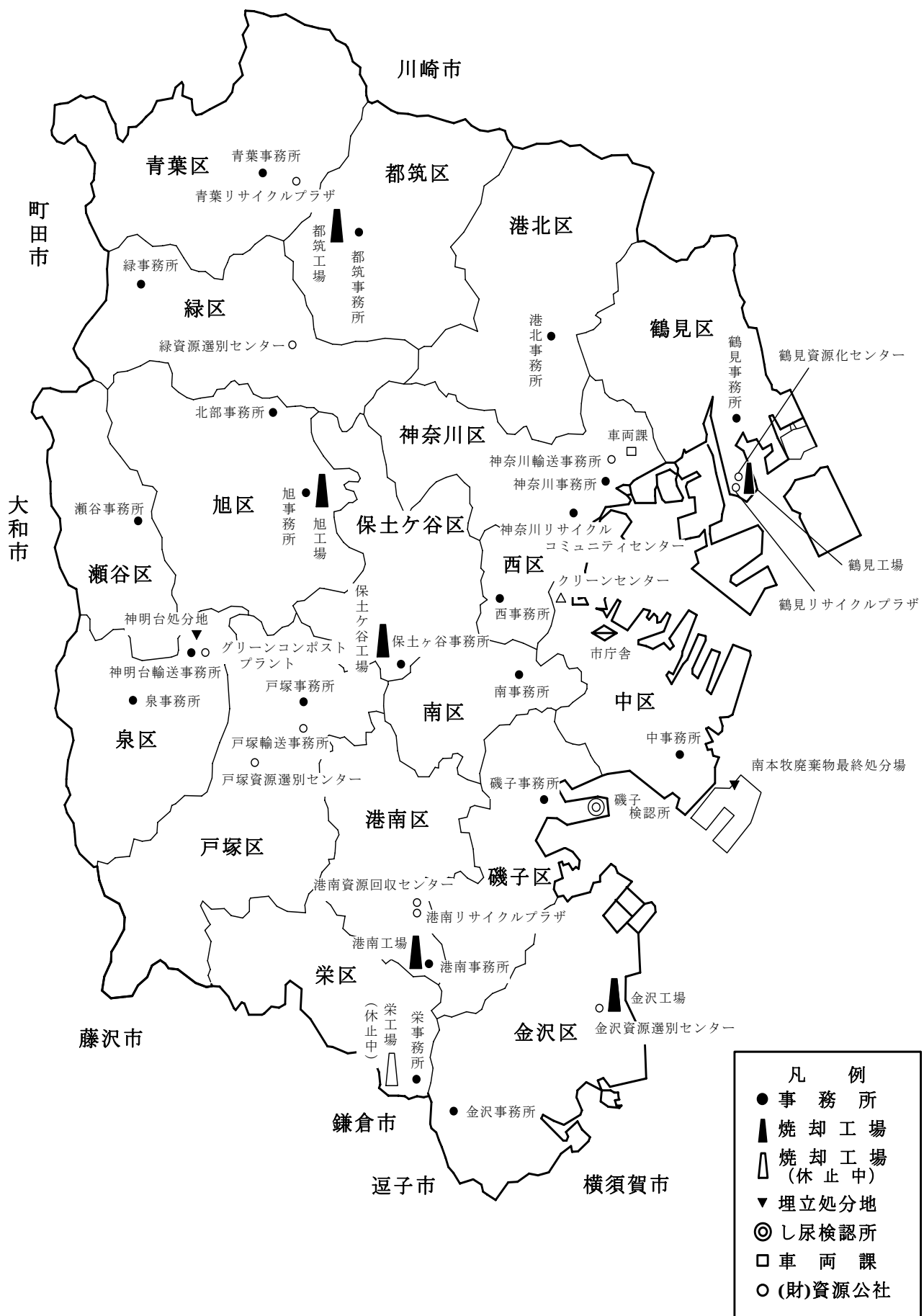
毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果（ごみ減量目標の達成状況）を公表するとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果に応じて、計画内容やごみ減量目標達成状況の評価を行う。

社会・経済状況の変化が激しいなか、廃棄物・リサイクルに関する法律、諸制度の整備など廃棄物対策を取り巻く環境の変化が見込まれるため、3～5年で計画の見直しを行う。

対象地域図(横浜市全域)



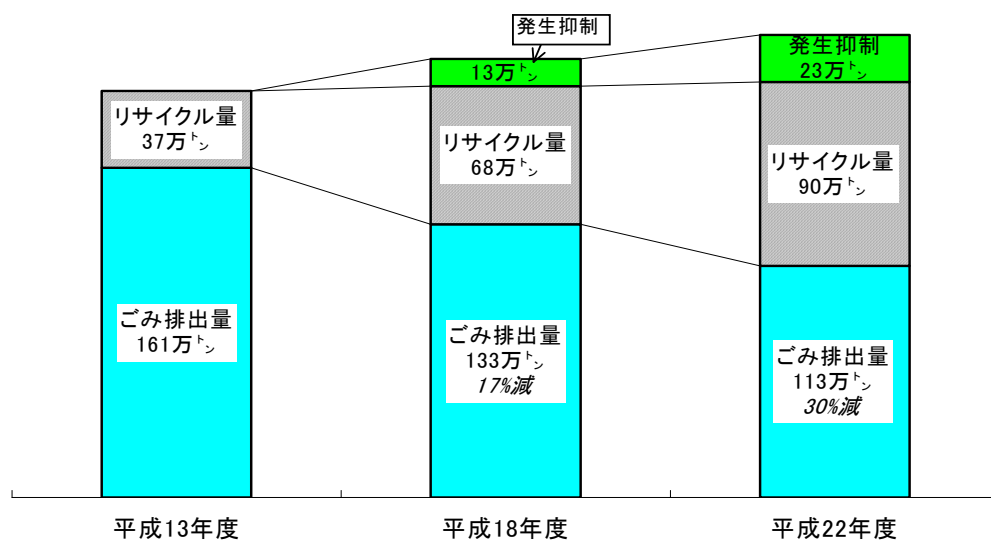
目標設定に関する資料

ごみ量の将来見通し

	平成 13 (2001) 年度	計 画	
		平成 18 (2006) 年度	平成 22 (2010) 年度
総ごみ量	198 万トン	214 万トン	226 万トン
発生抑制量	—	13 万トン	23 万トン
ごみ発生量	198 万トン	201 万トン	203 万トン
リサイクル量	37 万トン	68 万トン	90 万トン
ごみ排出量※	161 万トン	133 万トン	113 万トン
焼却量	159 万トン	131 万トン	111 万トン
焼却灰量	30 万トン	25 万トン	21 万トン
焼却灰再生利用量	1 万トン	2 万トン	19 万トン
最終処分量	31 万トン	25 万トン	4 万トン
人 口	346 万人	357 万人	365 万人

※ごみとして排出されるもののうち、資源物として排出されるものを除く量をいいます。

■ ごみ排出量削減に向けた取り組み



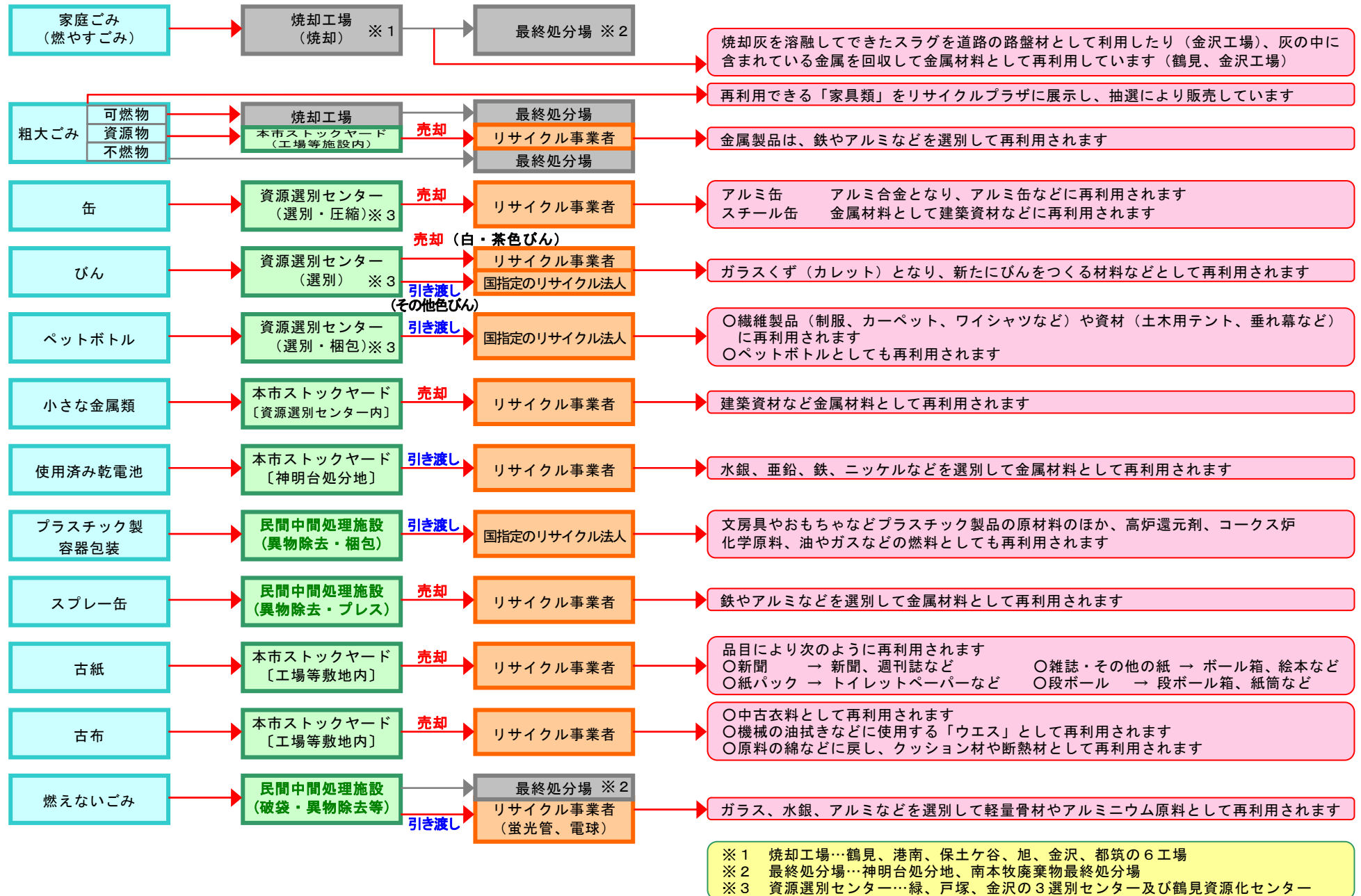
発生抑制

3 R運動の推進
解体木くずの資源化促進
事業系食品リサイクルの推進
経済的手法の導入検討
指定袋の導入 等

リサイクル

事業系古紙・缶・びん等リサイクルの推進
生ごみ処理機購入助成
資源集団回収の推進
缶・びん・ペットボトル等分別の徹底
古紙・古布等分別収集
プラスチック製容器包装分別収集
家庭系生ごみの分別収集 等

10分別15品目のリサイクルの仕組み



横浜市における分別収集品目別資源化量（平成16年度実績）

品 目	量（トン）	備 考
粗大ごみ（金属類）	4,188	
缶（アルミ缶）	4,549	
缶（スチール缶）	6,861	
びん	18,196	
ペットボトル	9,304	
小さな金属類	2,365	
使用済み乾電池	475	
プラスチック製容器包装 （缶・びん・ペットボトルの袋含む）	8,743	分別収集品目拡大先行6区分
スプレー缶	67	〃
古紙	9,686	〃
古布	1,476	〃
燃えないごみ（うち蛍光灯・電球分）	81	〃
合 計	65,991	

※家庭ごみ（燃やすごみ）は全量焼却している。

現有処理施設の概要（横浜市）

1 焼却工場

工場名 区 分		鶴 見 工 場	港 南 工 場	保 土 ケ 谷 工 場	旭 工 場	金 沢 工 場	都 筑 工 場
所 在 地		鶴見区末広町 1-15-1	港南区港南台 8-4-41	保土ヶ谷区狩場町 355	旭区白根 2-8-1	金沢区幸浦 2-7-1	都筑区平台 27-1
敷 地 面 積		61,053.9 m ²	40,013.4 m ²	60,420.0 m ²	55,721.9 m ²	70,000.0 m ²	64,218.8 m ²
建 物 延 床 面 積		42,029.9 m ²	16,744.5 m ²	26,869.4 m ²	16,460.0 m ²	52,101.0 m ²	29,064.4 m ²
着工 年 月 日 竣工		平成 2 年 9 月 19 日	昭和 45 年 11 月 11 日	昭和 50 年 3 月 18 日	平成 6 年 9 月 14 日	平成 7 年 9 月 28 日	昭和 54 年 12 月 17 日
		平成 7 年 3 月 31 日	昭和 49 年 3 月 30 日	昭和 55 年 6 月 30 日	平成 11 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 30 日	昭和 59 年 3 月 31 日
焼 却 能 力		設備能力 1,200 t/24h	設備能力 900 t/24h 破碎設備 剪断式 60 t/ 5h	設備能力 1,200 t/24h 破碎設備 剪断式 60 t/ 5h	設備能力 540 t/24h 破碎設備 剪断式 37.5t/5h	設備能力 1,200 t/24h 溶融能力 60 t/24h	設備能力 1,200 t/24h 破碎設備 剪断式 60 t/5h 回転式 20 t/5h
発 電 能 力		22,000 kW	2,800 kW	4,200 kW	9,000 kW	35,000 kW	12,000 kW
焼 却 炉	型 式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルント式	デ・ロール式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルント式	三菱マルチン式
	基 数	400 t×3基	300 t×3基	400 t×3基	180 t×3基	400 t×3基	400 t×3基
	火 床 面 積	212.9 m ² 70.98 m ² ×3基	84.9 m ² 28.3 m ² ×3基	186 m ² 62 m ² ×3基	91.9 m ² 30.63 m ² ×3基	219.96 m ² 73.32 m ² ×3基	187.8 m ² 62.6 m ² ×3基
	煙 突	鋼板製3筒、RC外筒 集合煙突、地上高 130m 吐出速度 30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒 集合煙突、地上高 100m 吐出速度 25m/sec	鋼板製3筒、RC外筒 集合煙突、地上高 115m 吐出速度 30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒 集合煙突、地上高 100m 吐出速度 30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒 集合煙突、地上高 130m 吐出速度平均 30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒 集合煙突、地上高 130m 吐出速度平均 30m/sec
当 初 建 設 費	建 設 工 事 費	18,953,917 千円	1,963,345 千円	5,916,050 千円	6,545,485 千円	20,269,725 千円	7,930,000 千円
	築 炉 工 事 費	30,797,000 千円	3,020,923 千円	11,480,000 千円	19,158,000 千円	41,200,000 千円	10,880,000 千円
	用 地 費	37,115 千円	196,742 千円	1,454,185 千円	――	――	8,387,622 千円
	そ の 他	1,990,278 千円	276,291 千円	3,748,388 千円	1,585,205 千円	1,123,872 千円	1,485,000 千円
	計	51,778,310 千円	5,457,301 千円	22,598,623 千円	27,288,690 千円	62,593,598 千円	28,682,622 千円
	財 源 内 訳	国 庫	12,449,570 千円 (24.0%)	1,060,695 千円 (19.4%)	6,966,565 千円 (30.8%)	4,632,884 千円 (17.0%)	11,030,189 千円 (17.6%)
		県 費	――	218,481 千円 (4.0%)	――	96,000 千円 (0.4%)	47,000 千円 (0.1%)
		市 債	27,532,000 千円 (53.2%)	3,317,000 千円 (60.8%)	14,240,000 千円 (63.0%)	13,911,000 千円 (51.0%)	43,343,732 千円 (69.2%)
		一 般 財 源	11,796,740 千円 (22.8%)	861,125 千円 (15.8%)	1,392,058 千円 (6.2%)	8,648,806 千円 (31.6%)	8,172,677 千円 (13.1%)
余熱利用施設	概 要	温水プール、大浴場、展示 温室	給湯、冷暖房 温水プール、老人福祉セン ター	給湯、冷暖房 温水プール、老人福祉セン ター、緑化センター温室	給湯、冷暖房 温水プール、老人福祉セン ター	給湯、冷暖房 温水プール、入浴施設等	給湯、冷暖房、温水プール、 老人福祉センター、障害者 研修保養センター、北部療 育センター、地区センター
	建 設 費 (用地費除く)	5,562,721 千円	849,218 千円	1,669,996 千円	623,806 千円	2,462,658 千円	4,083,909 千円

2 輸送事務所

輸送事務所名 区 分		神 奈 川 輸 送 事 務 所		戸 塚 輸 送 事 務 所		神 明 台 輸 送 事 務 所		
所 在 地		神奈川県新浦島町 2-4		戸塚区名瀬町 443-1		泉区池の谷 3949		
敷 地 面 積		車両課内		6, 055. 1 m ²		神明台処分地内		
建 物 延 床 面 積		2, 489. 1 m ²		1, 820. 9 m ²		2, 503. 4 m ²		
着 工 年 月 しゅん工		平成 4 年 9 月		昭和 61 年 5 月		平成元年 12 月		
		平成 6 年 3 月		昭和 62 年 12 月		平成 3 年 8 月		
処 理 能 力		400 t／日		200 t／日		500 t／日		
中 継 方 式		コンパクト方式		コンパクト方式		コンパクト方式		
建 築 構 造		鉄筋コンクリート 3 階建		中継棟 S R C 造、鉄骨造 2 階建 管理棟 鉄骨造		中継棟 1、2 階 SRC 造、3 階鉄骨造 管理棟 1、2 階 SRC 造、3 階鉄骨造		
建 設 改 築 費	プ ラ ン ト 費		1, 742, 760 千円		314, 500 千円		571, 650 千円	
	土 木 建 築 設 備 費				604, 252 千円		616, 661 千円	
	そ の 他 （ ※ ）		568, 404 千円		135, 996 千円		163, 089 千円	
	計		2, 311, 164 千円		1, 054, 748 千円		1, 351, 400 千円	
	財 源 内 訳	国 庫	714, 242 千円		――		274, 537 千円	
		県 費	――		――		――	
		市 債	612, 000 千円		740, 000 千円		420, 000 千円	
		一 般 財 源	984, 922 千円		314, 748 千円		656, 863 千円	

※ 用地購入費、設計及び地質調査委託費等含む。

3 資源化施設

施設名 区 分		鶴見資源化センター	緑資源選別センター		金沢資源選別センター	戸塚資源選別センター	グリーンコンポスト
所 在 地		横浜市鶴見区末広町 1-15-1	横浜市緑区上山町7-4		横浜市金沢区幸浦 2-7-1	横浜市戸塚区上矢部町 1921-12	横浜市泉区池の谷 3949
敷 地 面 積		鶴見工場内	7,377.4 m ²		金沢工場内	11,025.0 m ²	神明台処分地内
建 物 延 床 面 積		11,511.4 m ²	A 棟 1,334 m ²	B 棟 4,570.7 m ²	1,885.44 m ²	5,104.5 m ²	
建 物 構 造		鉄骨鉄筋コンクリート造及び 鉄骨造4階建	鉄骨造2階建	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コン クリート造） 地下1階、地上3階	鉄骨造（一部鉄筋コンクリ ート造）2階建	鉄筋コンクリート造3階建鉄骨 造2階建	
着 工 竣 工		平成4年9月 平成7年9月	平成4年4月 平成5年3月	平成8年9月 平成10年3月	平成13年9月 平成14年3月	平成6年2月 平成7年6月	平成3年11月 平成4年11月
処 理 能 力		不燃性粗大ごみ 100t/5h 可燃性粗大ごみ 150t/5h(2基) 資源ごみ 50t/5h(2系列)	資源ごみ 40t/5h(2系列)	資源ごみ 35t/5h(2系列)	資源ごみ(受入能力) 30t/5h(1系列)	資源ごみ 60t/5h(2系列)	樹木せん定枝 50t/5h
主 要 設 備		粗大施設: 回転式破砕機1基 せん断式破砕機2基 選別施設: 破袋機、選別機 圧縮機3基(鉄、アルミ、ペ ットボトル) 手選別コンベア2基	破袋機2基 分離機2基 磁選機3基 アルミ選別機1基 手選別コンベア2基 圧縮機3基(鉄、アルミ、可 燃物)	破袋機2基 分離機2基 磁選機3基 アルミ選別機2基 トロンメル選別機1基 手選別コンベア2基 圧縮機4基(鉄、アルミ、可 燃物、ペットボトル)	破袋除袋機1基 手選別コンベア1基 圧縮機2基(ペットボトル、 可燃物)	破袋機2基 分離機4基 磁選機3基 アルミ選別機1基 手選別コンベア2基 振動ふるい1基 圧縮機5基(鉄、アルミ、可 燃物、ペットボトル)	破砕機1基 粉砕機1基 自動定量袋詰め装置 1式 ストックヤード 421 m ² 野積み場 10,000 m ²
当初建設費	建設工事費	(7,403 千円) 6,714,070 千円	555,712 千円	1,063,433 千円	353,850 千円	1,404,667 千円	107,635 千円
	プラント設備	(123,900 千円) 2,238,180 千円	443,341 千円	(33,285 千円) 815,760 千円	192,150 千円	854,900 千円	187,851 千円
	用地費		1,660,225 千円	—	—	2,171,698 千円	—
	その他	191,861 千円	28,148 千円	98,821 千円	8,235 千円	72,715 千円	31,891 千円
	計	(131,303 千円) 9,144,111 千円	2,687,426 千円	(33,285 千円) 1,978,014 千円	554,235 千円	4,503,980 千円	327,377 千円
財源内訳	国 庫	(37,177 千円) 2,577,986 千円	—	725,022 千円	—	—	—
	県 費	—	—	—	—	—	—
	市 債	(78,000 千円) 4,877,000 千円	2,406,000 千円	1,098,000 千円	316,000 千円	3,993,000 千円	—
	一般財源	(16,126 千円) 1,689,125 千円	281,426 千円	(33,285 千円) 154,992 千円	238,235 千円	510,980 千円	327,377 千円

() ペットボトル整備費で外数

4 最終処分場

名 称	所 在 地	面 積	開 設 時 期
神明台処分地	泉区池の谷 3949 他	530,000 m ²	昭和 48 年 10 月
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧 4	210,000 m ²	平成 5 年 11 月

5 リサイクル関連施設

名 称	所 在 地	敷地面積	建物延床面積
神奈川リサイクルコミュニティセンター	神奈川区平川町 3－6	843.5 m ²	970.6 m ²
鶴見リサイクルプラザ	鶴見区末広町 1－15－1	鶴見工場内	1,433.8 m ²
港南リサイクルプラザ	港南区日野南 3－1－2	2,798.8 m ²	1,034.1 m ²
青葉リサイクルプラザ	青葉区荏田西 1－5－16	1,105.0 m ²	497.3 m ²

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成 1 7 年度）

1 地域の概要

(1) 地域名	横浜市	(2) 地域内人口	3, 577, 436 人	(3) 地域面積	434. 98 km ²
(4) 構成市町村等名		(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目 標
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成22年度
排 出 量	事業系 総排出量（トン）	628, 938	681, 261	678, 199	662, 226	616, 966	464, 787	52万トン
	1 事業所当たりの排出量（ト/事業所）							
	家庭系 総排出量（トン）	991, 330	975, 703	983, 865	975, 660	969, 182	921, 588	95万トン
	1 人当たりの排出量（kg/人）	292	285	284	279	275	259	261
	合 計 事業系家庭系排出量合計（トン）	1, 620, 268	1, 656, 964	1, 662, 064	1, 637, 886	1, 586, 148	1, 386, 375	147万トン
再 生 利 用 量	直接資源化量（トン）	48, 092	53, 127	52, 909	51, 979	53, 808	70, 748	34万トン
	総資源化量（トン）	152, 378	168, 226	183, 366	173, 292	175, 743	205, 080	65万トン
熱 回 収 量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）	365, 129	372, 526	512, 619	487, 665	496, 610	432, 445	391, 042 MWh
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）	1, 249, 175	1, 287, 970	1, 289, 985	1, 267, 368	1, 232, 691	1, 081, 206	90万トン
最 終 処 分 量	埋立最終処分量（トン）	321, 379	314, 969	307, 009	303, 673	285, 711	222, 732	4万トン

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。（別紙 1）

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
リサイクルセンター	横浜市	手選別及び機械選別	無	40t/日	H 5. 3	H18. 11	ペットボトル処理機能新設	手選別及び機械選別	H18. 11	25t/日	
ストックヤード	横浜市						ストックヤード不足のため	平積み方式	H19. 10	230m ³	
最終処分場	横浜市						次期処分場の確保のため	生物処理方式	H26. 3	1,500m ³	排水処理施設の整備
マテリアルリサイクル推進施設(焼却灰セメント原料化施設)	横浜市						最終処分場の延命化、負荷低減	焼却灰選別施設ふるい、磁選機等	H22	約167t/日	P F I 事業
マテリアルリサイクル推進施設(飛灰取出し設備)	横浜市						最終処分場の延命化、負荷低減	搬送装置、貯留装置、積出装置等	H21. 3	—	
焼却施設	横浜市	マルチン式	有	1,200t/日	S59. 4		耐震化	—	H24. 3	1,200t/日	震災対策事業

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付。（別紙2）

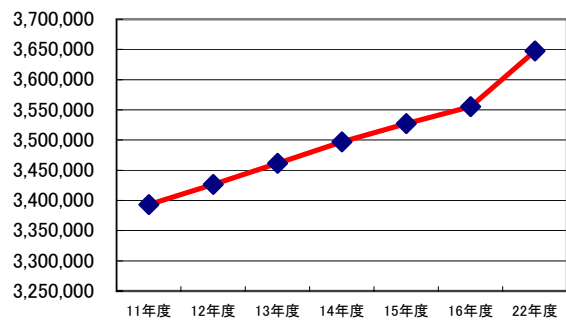
4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成22年度
総人口		3,400,149	3,435,554	3,470,790	3,507,157	3,538,352	3,562,281	未定 下水道処理人口予測が平成19年度に出されるため未定
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3,306,645 (94.3%)	3,362,033 (97.9%)	3,412,828 (98.4%)	3,458,443 (98.6%)	3,495,376 (98.8%)	3,522,738 (98.9%)	未定 下水道処理人口予測が平成19年度に出されるため未定
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	15,960 (0.5%)	13,454 (0.4%)	10,922 (0.3%)	9,507 (0.2%)	6,230 (0.2%)	6,428 (0.2%)	2,520 (— %)
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	77,544	60,067	47,040	39,207	36,746	33,115	13,581

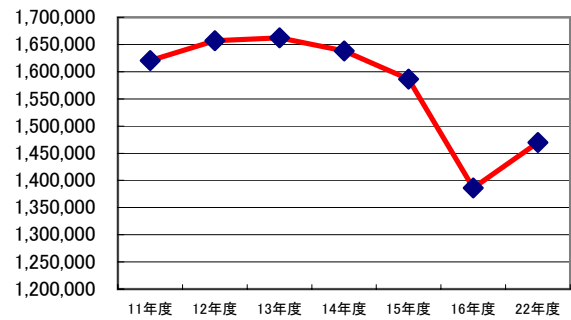
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。（別紙3-1～2）

指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

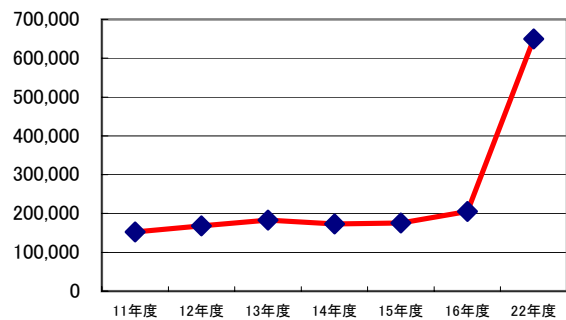
人口(人)



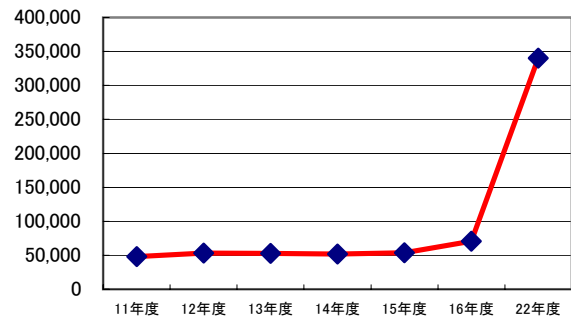
排出量(t)



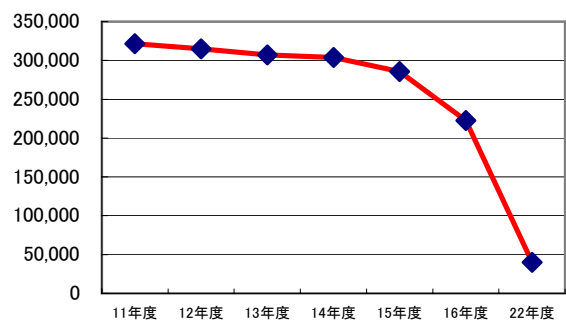
総資源化量(t)



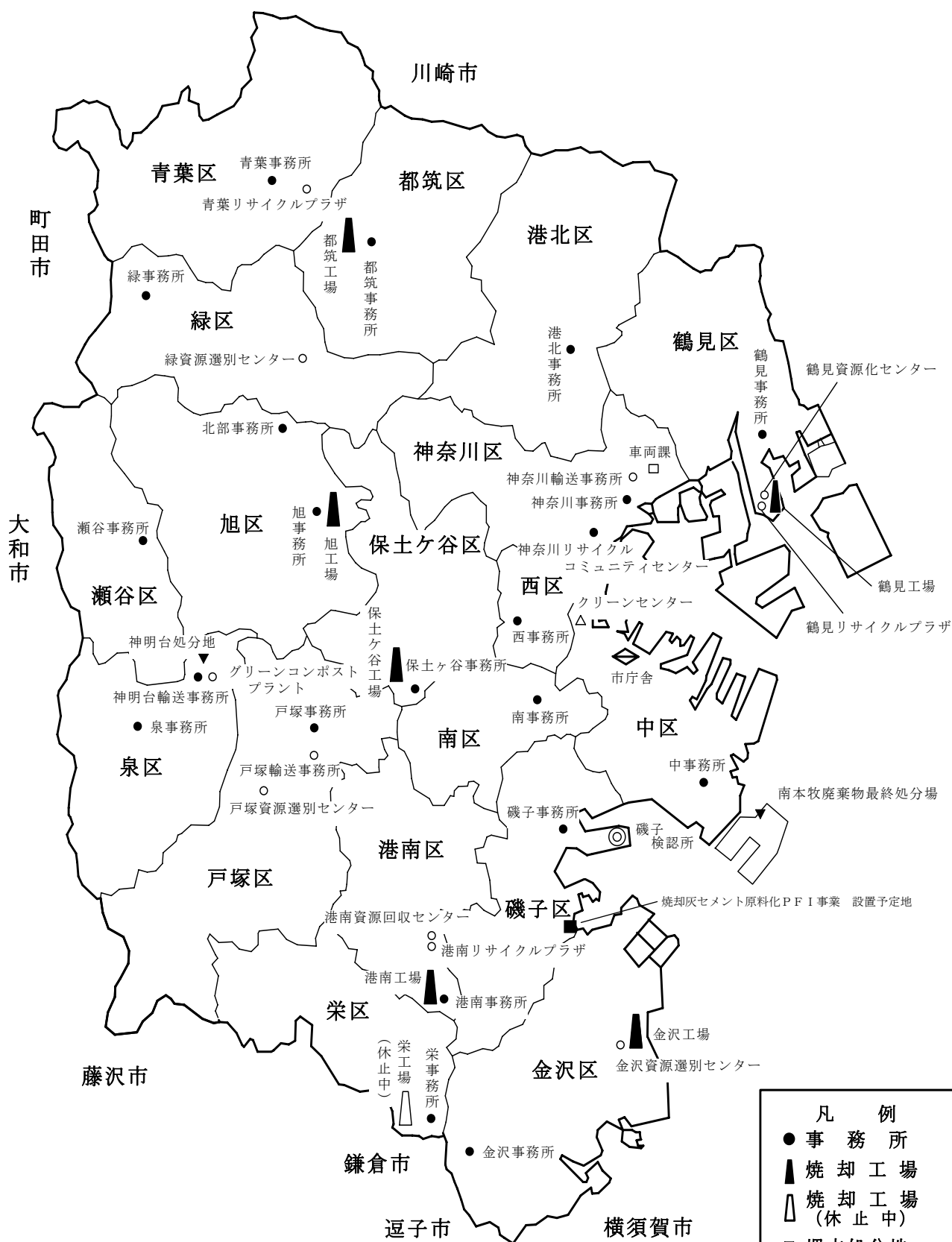
直接資源化量(t)



最終処分量(t)



横浜市の施設の現況

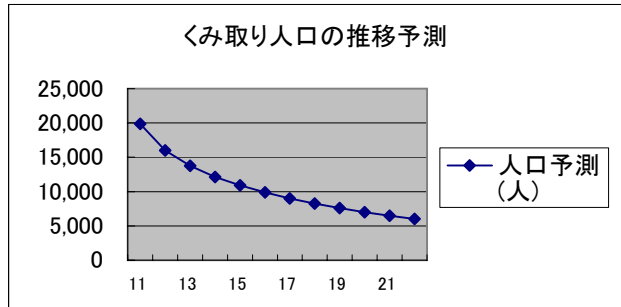
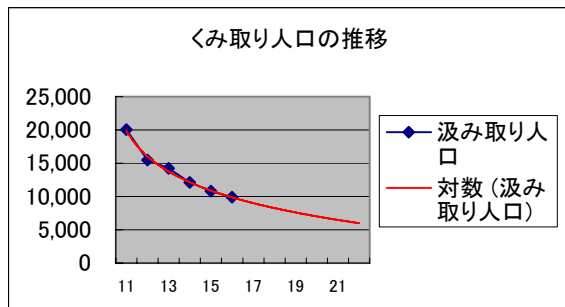


- 凡 例
- 事 務 所
 - ▲ 焼 却 工 場
 - △ 焼 却 工 場 (休 止 中)
 - ▼ 埋 立 処 分 地
 - ◎ し 尿 検 認 所
 - 車 両 課
 - (財)資源公社

くみ取り人口の推移

年度	汲み取り人口	伸び率(%)	人口予測(人)	伸び率(%)
11	20,061		19,890	
12	15,460	-22.9	16,014	-19.5
13	14,230	-8.0	13,747	-14.2
14	12,104	-14.9	12,139	-11.7
15	10,796	-10.8	10,891	-10.3
16	9,903	-8.3	9,872	-9.4
17			9,010	-8.7
18			8,263	-8.3
19			7,605	-8.0
20			7,016	-7.7
21			6,483	-7.6
22			5,996	-7.5

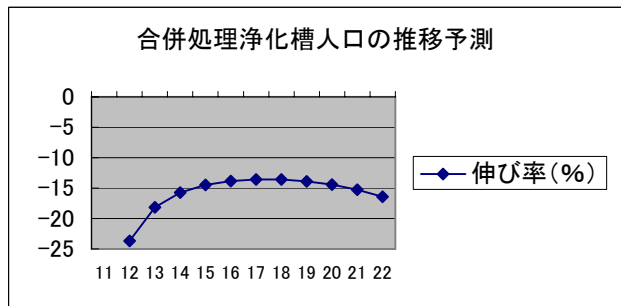
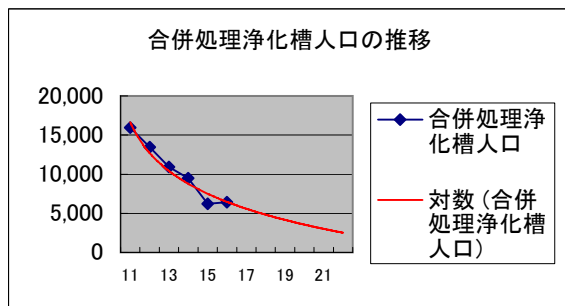
平成11年度から平成16年度までの実績より計算



合併処理浄化槽人口の推移

年度	合併処理浄化槽人口	伸び率(%)	人口予測(人)	伸び率(%)
11	15,960		16,653	
12	13,454	-15.7	12,711	-23.7
13	10,922	-18.8	10,405	-18.1
14	9,507	-13.0	8,769	-15.7
15	6,230	-34.5	7,499	-14.5
16	6,428	3.2	6,463	-13.8
17			5,586	-13.6
18			4,826	-13.6
19			4,157	-13.9
20			3,557	-14.4
21			3,015	-15.2
22			2,520	-16.4

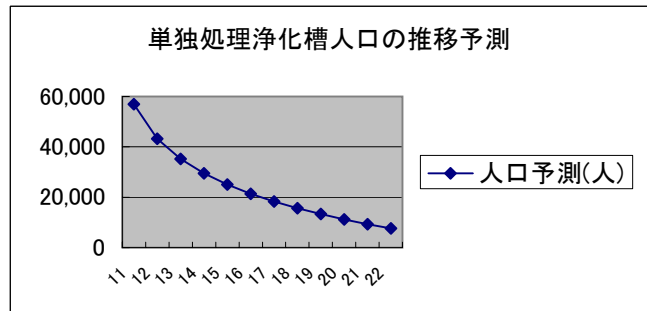
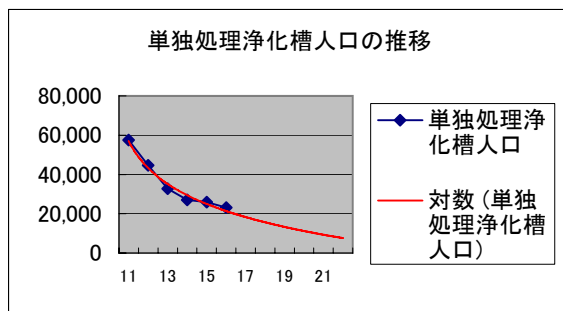
平成11年度から平成16年度までの実績より計算



単独処理浄化槽人口の推移

年度	単独処理浄化槽人口	伸び率(%)	人口予測(人)	伸び率(%)
11	57,483		57,000	
12	44,607	-22.4	43,216	-24.2
13	32,810	-26.4	35,153	-18.7
14	27,103	-17.4	29,432	-16.3
15	25,950	-4.3	24,995	-15.1
16	23,212	-10.6	21,369	-14.5
17			18,304	-14.3
18			15,648	-14.5
19			13,306	-15.0
20			11,211	-15.7
21			9,315	-16.9
22			7,585	-18.6

平成11年度から平成16年度までの実績より計算



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成17年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規 模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備 考			
			単位	開始	終了		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度		平成 22年度		
○再生利用に関する事業							7,064,409	74,829	1,042,411	605,264	1,400,000	2,741,905	1,200,000	4,699,456	60,790	893,862	549,204	300,000	1,995,600	900,000		
リサイクルセンター							467,952	54,165	413,787	0	0	0	0	399,664	44,400	355,264	0	0	0	0		
	1	横浜市	25	t/d	H17	H18	467,952	54,165	413,787					399,664	44,400	355,264					補助事業	
	2	横浜市	230	m ²	H17	H19	1,254,552	20,664	628,624	605,264				1,104,192	16,390	538,598	549,204				補助事業	
							5,341,905				1,400,000	2,741,905	1,200,000	3,195,600				300,000	1,995,600	900,000		
	4	横浜市 (PFI)	約167	t/d	H18	H22	3,000,000					1,800,000	1,200,000	2,250,000					1,350,000	900,000		
							1,941,905				1,000,000	941,905		645,600				0	645,600			
	5	横浜市	—		H20	H20	400,000				400,000			300,000				300,000				
○廃棄物処理施設耐震化事業							240,000	0	0	0	0	0	240,000	180,000	0	0	0	0	0	0	180,000	
都筑工場震災対策事業	6	横浜市	—		H22	H23	240,000						240,000	180,000							180,000	
○最終処分に関する事業							53,617,000	95,000	106,000	12,696,000	11,076,000	14,822,000	14,822,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置	3	横浜市	400万	m ³	H16	H25	53,617,000	95,000	106,000	12,696,000	11,076,000	14,822,000	14,822,000	0	0	0	0	0	0	0	0	排水処理設備 0 整備はH21～ H25(1500m ³ /d)
○施設整備に関する計画支援に関する事業							132,205	0	0	55,420	29,285	17,500	30,000	130,605	0	0	0	55,420	29,285	15,900	30,000	
最終処分場設置 (廃棄物最終処分場排水処理施設整備)	73	横浜市	—		H21	H22	45,000					15,000	30,000	45,000					15,000	30,000		
焼却灰セメント原料化PFI事業に係る PFI事業者選定アドバイザー事業	74	横浜市	—		H18	H19	20,130		0	20,130				20,130		0	20,130					
焼却灰セメント原料化PFI事業に係る 環境影響評価事業	75	横浜市	—		H19	H20	64,575			35,290	29,285			64,575			35,290	29,285				
都筑工場震災対策事業に係る実施 設計	76	横浜市	—		H21	H21	2,500					2,500		900					900			
合 計							60,813,614	169,829	1,148,411	13,356,684	12,505,285	17,581,405	16,052,000	5,010,061	60,790	893,862	604,624	329,285	2,011,500	1,110,000		

※1 事業番号については、計画本文3(3)表3に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
発生抑制・再使用の推進に関するもの	11	ごみ・環境情報の提供	・ごみ問題を環境問題として理解するための情報提供 ・ごみ・環境に関する最新情報の提供	横浜市	H14	H22								
								情報提供の推進						
			ごみ量やごみ処理経費などのデータ、ダイオキシン類測定結果など、環境情報の迅速な提供	横浜市	H14	H22								
								情報提供の推進						
			ごみ処理・リサイクル技術の動向、リサイクル情報、製品情報（ライフサイクルコストなど）などの収集と提供	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			3 Rに関する様々な情報をインターネットを活用して提供していくシステムの整備	横浜市	H14	H22								
								積極的な情報提供の推進						
			すべての職員が広報の重要性を理解し、実践	横浜市	H14	H22								
								職員による情報の共有、実践						
			区役所や収集事務所など市民に身近な施設からのごみ・環境情報の発信	横浜市	H14	H22								
								きめ細かな情報提供の推進						
			市民向け広報：地域レベルにおける説明会の開催、地域イベントなどでの積極的な情報提供	横浜市	H14	H22								
								きめ細かな情報提供の推進						
			事業者向け広報：事業者の業種や業態に応じたきめ細かな情報提供	横浜市	H14	H22								
								きめ細かな情報提供の推進						
			集積場所等における効率的な広報の実施	横浜市	H14	H22								
								きめ細かな情報提供の推進						
	12	環境教育・環境学習の推進	環境教育・環境学習の機会を拡大するため、学校教育、消費者教育、生涯学習との連携の推進	横浜市	H14	H22								
								環境教育・学習の推進						
			ごみ処理施設の見学機会の拡大（説明スタッフの養成など受入体制の充実）	横浜市	H14	H22								
								見学機会の拡大						
			収集事務所やごみ焼却工場の職員を、ごみ・環境問題に関する情報の提供者として地域や学校、事業所などへ派遣	横浜市	H14	H22								
								職員派遣の推進						
			年齢等に応じた情報提供、学習機会の提供	横浜市	H14	H22								
								情報提供、学習機会の提供の推進						
			リサイクル施設や公共施設における3R講座の実施	横浜市	H14	H22								
								より啓発効果の高い講座の実施						
			「総合的な学習の時間」における環境学習への支援	横浜市	H14	H22								
								環境副読本の内容の充実						
			教育委員会との連携による学習教材の開発	横浜市	H14	H22								
								環境教育・学習の推進						
			ごみ処理施設の見学機会の拡大	横浜市	H14	H22								
								見学機会の拡大						
			分別排出や収集作業の体験学習機会の提供	横浜市	H14	H22								
								体験学習機会の提供の推進						
			地域清掃（河川・道路・公園など）への支援	横浜市	H14	H22								
								地域清掃への支援の推進						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
発生抑制・再使用の推進に関するもの	13	普及・啓発活動の推進	インターネット等の活用による積極的な情報提供	横浜市	H14	H22								
								積極的な情報提供の推進						
			3Rに取り組むNPO等への活動の場の提供と取り組みのPR	横浜市	H14	H22								
								NPOとの連携の推進						
			市民のための不用品交換システムの整備	横浜市	H14	H22	実施		推 進					
			市民自らの不用品持ち込みによるリサイクルプラザ等の利用効率の向上	横浜市	H14	H22								
								検 討						
			地域のニーズに応じた、3R推進に向けた講習や講座などの開催	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			各区におけるリサイクル関連イベントの開催と、3R施策のPRの推進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			ごみ・環境問題に取り組むNPO活動の積極的なPR	横浜市	H14	H22								
								NPOとの連携の推進						
			排出者責任や拡大生産者責任の考え方に対する市民・事業者の理解と協力を深める広報の推進	横浜市	H14	H22								
								多様な媒体による広報の推進						
			インターネット等の活用による積極的な情報提供	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			研修会の定期的な開催、事業者間の交流の推進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
発生抑制・再使用の推進に関するもの	14	ごみの減量・3R推進運動の促進	市民・事業者・行政が減量化・資源化目標を共有	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			3R実践行動の普及啓発活動の推進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			地域説明会、集積場所での立会による普及啓発や指導等、分別排出の徹底に向けた取り組みの実施	横浜市	H14	H22								
								自治会・町内会による指導の推進						
			地域における自主的な3R活動の促進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			3R実践行動の普及啓発活動の推進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			活動の場としての公共施設等の提供や情報の提供など、市民・NPO等の自主的な3R活動への支援	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			地域における環境学習活動への支援	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			容器包装等の削減に向けた「環境にやさしい取り組み行動協定の締結店」の拡大	横浜市	H14	H22								
								拡 大						
			レジ袋・紙袋など容器包装削減、再生利用等促進物の店頭回収などを促進するため、市民・事業者が連携した取り組みの強化	横浜市	H14	H22								
								推 進						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
発生抑制・再使用の推進に関するもの	15	経済的手法等の検討	家庭ごみ有料化についての調査・検討	横浜市	H14	H22								
								他都市調査・研究						
			デポジット制度についての調査・検討	横浜市	H14	H22								
								他都市調査・研究						
			レジ袋税など環境税に関する調査・検討	横浜市	H14	H22								
								他都市調査・研究						
			他都市調査の実施	横浜市	H14	H22								
								経済的手法等の情報収集						
処理体制の構築、変更に関するもの	21	<家庭系ごみ対策> 分別の徹底	ペットボトル以外のプラスチック製容器包装の分別収集の検討・実施	横浜市	H14	H22		分別拡大全市実施						
								分別の徹底						
			蛍光管やスプレー缶、ガラス・陶磁器くずなど不燃物の分別収集・分別回収の検討・実施	横浜市	H14	H22		分別拡大全市実施						
								分別の徹底						
	22	<家庭系ごみ対策> 分別収集の拡充	新聞・雑誌・段ボールや雑紙（包装紙、紙袋、紙箱など）などの古紙、古着・古布の分別収集の検討・実施	横浜市	H14	H22		分別拡大全市実施						
								分別の徹底						
			費用対効果やLCA的評価の実施	横浜市	H14	H22		実施						
								評価						
	23	<家庭系ごみ対策> 資源集団回収の推進	他都市等と連携した制度改正への取組	横浜市	H14	H22		政令市等との連携による法制度改正・要望の実施						
			指定袋制度の導入による適正排出・分別排出指導の強化	横浜市	H14	H22		他都市調査・研究						
	24	<家庭系ごみ対策> 資源デポ（常設資源回収拠点）の整備	分別収集品目、収集方法、回収方法の周知、PRの推進と説明会の開催	横浜市	H14	H22		分別拡大前に説明会等の実施済						
								引き続き周知徹底を推進						
			さらなる分別排出の徹底に向けた収集方法などの検討・実施	横浜市	H14	H22		さらなる分別徹底に向けた収集方法の検討						
			資源集団回収品目に雑紙（包装紙、紙袋等）を追加するなど、資源集団回収の充実	横浜市	H14	H22		「その他紙」の追加						
								継続・充実						
			地域とつながりの強い区役所と連携した、未実施地域への資源集団回収実施の働きかけ	横浜市	H14	H22								
								未実施地域への働きかけの推進						
			資源回収ボックスの全区への設置拡大（53か所→100か所）	横浜市	H14	H22		設置拡大・充実						
			回収品目の拡大	横浜市	H14	H22		現状の維持・継続（その他の回収方法への転換）						
			市民、事業者による資源回収ボックスの設置の推進	横浜市	H14	H22		町内会・自治会等における設置の検討						
			市民等の3R活動の場や情報発信機能をもつ、常設のリサイクル拠点の整備	横浜市	H14	H22		検討						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
処理体制の構築、変更に関するもの	25	<家庭系ごみ対策> 事業者回収の促進	二次電池、蛍光灯等の回収・リサイクルシステムの構築	横浜市	H14	H22								
								検 討						
			店頭回収実施店舗の周知	横浜市	H14	H22								
								周 知						
			新聞古紙等の新聞販売店回収の拡大	横浜市	H14	H22								
	26	<家庭系ごみ対策> 〇生ごみの資源化の推進 家庭用コンポスト容器の普及拡大	家庭から排出される医療系廃棄物が安全に回収されるシステムの構築	横浜市	H14	H22								
								検 討						
			資源有効利用促進法に基づく家庭用パソコン回収の円滑な推進	横浜市	H14	H22								
								適切な情報提供の推進						
			「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下、「自動車リサイクル法」という。）に基づく廃自動車回収の円滑な推進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
	27	<家庭系ごみ対策> 〇生ごみの資源化の推進 電気式生ごみ処理機の普及拡大	家庭用コンポスト容器の購入助成	横浜市	H14	H22								
								広報の拡充により助成の推進						
			菌類等を使用した容器への購入助成の実施	横浜市	H14	H22								
								広報の拡充により助成の推進						
			効果的な利用方法などの積極的な情報提供	横浜市	H14	H22								
								講習会の実施等積極的な普及啓発を推進						
	28	<家庭系ごみ対策> 生ごみ資源化対策の推進	電気式生ごみ処理機の購入助成の実施	横浜市	H14	H22								
								継 続						
			家庭系生ごみの分別収集の検討・実施	横浜市	H14	H22								
								他都市調査等情報収集・研究						
			バイオガスなど新たな資源化技術の調査・検討	横浜市	H14	H22								
								他都市調査等情報収集・研究						
	29	<事業系ごみ対策> 〇排出事業者による適正排出と資源化3R推進のための支援等	資源物（缶・びん・ペットボトルや古紙など）を焼却工場搬入禁止物に指定することによる資源化の推進	横浜市	H14	H22	実施済							
								推 進						
			解体木くずなどの焼却工場への受け入れ中止による資源化の推進	横浜市	H14	H22	実施済							
								推 進						
			排出事業者責任による、生ごみやせん定枝の資源化の推進	横浜市	H14	H22								
								資源化推進の指導の推進						
			資源物への一般廃棄物管理票（マニフェスト）導入	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			中小事業所に対する3R関連情報の提供	横浜市	H14	H22								
								情報提供の推進						
			排出事業者と許可業者・資源化業者が連携してリサイクルに取り組めるように誘導（古紙や生ごみなど）	横浜市	H14	H22								
								リサイクル推進の指導の推進						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考	
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
処理体制の構築、変更に関するもの	29	＜事業系ごみ対策＞ ○排出事業者による適正排出と資源化 3 R 推進のための支援等	業種・業態に応じた個別指導	横浜市	H14	H22									
			説明会や広報の徹底												
			従業員研修のための資料などの提供	横浜市	H14	H22									
	30	＜事業系ごみ対策＞ ○排出事業者による適正排出と資源化 3 R 優良企業の表彰制度	3 R 推進に取り組んだ優良事業所の積極的な顕彰	横浜市	H14	H22									
			推 進												
			取り組み状況の積極的な広報	横浜市	H14	H22									
	31	＜事業系ごみ対策＞ ○排出事業者による適正排出と資源化 古紙等資源物の共同回収の推進	商店街などでの資源物共同回収の推進	横浜市	H14	H22									
			推 進												
			オフィス町内会活動の推進	横浜市	H14	H22									
	32	＜事業系ごみ対策＞ ○排出事業者による適正排出と資源化 中小事業所への適正排出指導、許可業者収集への移行の促進	商店街の空き店舗などを活用した回収拠点の設置誘導	横浜市	H14	H22									
			推 進												
			排出実態が把握できていない中小事業所への指導の強化	横浜市	H14	H22									
	33	＜事業系ごみ対策＞ ○排出事業者による適正排出と資源化 中小事業所への適正排出指導、許可業者収集への移行の促進	収集事務所の相談機能の強化	横浜市	H14	H22									
			相談機能の強化												
			減量・資源化パンフレットの配布による適正排出・分別排出指導の強化	横浜市	H14	H22									
	34	＜事業系ごみ対策＞ ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 ごみ処理施設への適正搬入の推進	監視設備の設置などによる搬入物検査体制の強化	横浜市	H14	H22									
			検査体制の強化												
			収集実態の調査、業者指導の強化	横浜市	H14	H22									
	35	＜事業系ごみ対策＞ ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 ごみ処理施設への適正搬入の推進	工場搬入量管理システムの導入	横浜市	H14	H22									
			導入の検討												
			収集車両運行管理システム導入への誘導	横浜市	H14	H22									
	36	＜事業系ごみ対策＞ ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 3 R の取り組みの促進	収集車両運行管理システム導入への誘導	横浜市	H14	H22									
			導入の検討												
			廃棄物・リサイクル関連の情報交換システムの構築	横浜市	H14	H22									
	37	＜事業系ごみ対策＞ ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 3 R の取り組みの促進	廃棄物・リサイクル関係の法制度等の情報提供	横浜市	H14	H22									
			情報収集・提供の推進												
			資源物の分別収集の拡大に向けた資源物ストックヤードの提供	横浜市	H14	H22									
38	＜事業系ごみ対策＞ ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 3 R の取り組みの促進	資源物の分別収集の拡大に向けた資源物ストックヤードの提供	横浜市	H14	H22										
		検 討													
		許可業者の育成に向けた研修の実施	横浜市	H14	H22										
39	＜事業系ごみ対策＞ ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 3 R の取り組みの促進	許可業者の育成に向けた研修の実施	横浜市	H14	H22										
		検 討													

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業 番号	施策の名称等	施策の内容	実施 主体	事業 期間		交付 金必 要の 要否	事業計画						備考		
					開 始	終 了		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度			
処理体制の構築、変更に関するもの	35	<事業系ごみ対策> ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 収集車輛の低公害化の促進	融資制度等の情報提供	横浜市	H14	H22										
			情報提供													
			指導の徹底													
			導入誘導の推進													
	36	<事業系ごみ対策> ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 優良事業者表彰の充実	リサイクルや、適正な収集・運搬に取り組んだ優良業者の積極的な顕彰	横浜市	H14	H22										
			表彰制度の充実													
			多様な媒体による広報の推進													
			推進体制整備済													
	37	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み 排出事業者としての市役所の庁内3R	庁内3R推進体制の整備、3Rの推進	横浜市	H14	H22										
			推 進													
			本市取得済													
			推 進													
	38	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み グリーン購入の推進	環境保全局との連携によるグリーン購入の推進と、市の取り組みの積極的な紹介	横浜市	H14	H22										
			推 進													
			推 進													
			39	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み 生ごみの減量化・資源化	小学校などの公共施設へのコンポスト設備の設置拡大	横浜市	H14	H22								
					継続（事業転換の検討）											
	推 進															
	推 進															
	40	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み グリーンコンポスト事業の推進	緑政局との連携によるグリーンコンポスト事業（緑のリサイクル事業）の推進	横浜市	H14	H22										
			推 進													
			推 進													
			41	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 静脈産業の経営基盤の安定化	経済局などと連携した静脈産業育成政策の推進	横浜市	H14	H22								
					調査・研究											
	助言・指導の徹底															
	普及啓発の推進															
	42	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 生ごみ再生利用の推進	リサイクル施設建設に関する相談機能の強化	横浜市	H14	H22										
			相談機能の充実													
			設置誘導の推進													
			情報収集・提供の推進													

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
処理体制の構築、変更に関するもの	43	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 リサイクルに関する情報の提供	リサイクル法などに基づく製造事業者等の取り組みの提供	横浜市	H14	H22								
								情報収集・提供の推進						
	44	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 リサイクルに関する情報の提供	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R 法）などに基づく製品のリスク情報の提供	横浜市	H14	H22								
								情報収集・提供の推進						
	45	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 リサイクルに関する情報の提供	食品リサイクル、パソコン・リサイクル、自動車リサイクルなど、リサイクル関連情報の提供	横浜市	H14	H22								
								情報収集・提供の推進						
	46	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	区役所や地域と連携した、市民・事業者等の自主的な減量化・資源化活動の支援などの役割を考慮した機能の強化	横浜市	H14	H22								
								機能の強化						
	47	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	地域における3R推進の拠点としての機能強化	横浜市	H14	H22								
								機能の強化						
	48	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	区役所と連携した、情報発信機能や、清掃活動・美化活動支援のための機能の強化	横浜市	H14	H22								
								機能の強化						
	49	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	家庭ごみ収集の一部地域における民間委託の試行と方向性の検討	横浜市	H14	H22	西区・中区で実施済							
								委託化の推進						
	50	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	輸送事務所の委託または廃止によるコストの削減・効率化の推進	横浜市	H14	H22	3施設で公社委託を実施済							
								民間委託化の検討						
	51	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	ボランティアなどによる地域での自発的なごみ出し支援の活動をふまえ、高齢者世帯・障害者世帯を対象とした家庭ごみ持ち出し収集の調査・検討	横浜市	H14	H22	ふれあい収集を実施済							
								積極的な広報による推進						
	52	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	粗大ごみ受付システムへのインターネット機能の付加	横浜市	H14	H22	実施済							
								広報の充実による普及						
	53	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	ごみ集積場所の美観の向上	横浜市	H14	H22	飛散防止ネット配布実施済							
								さらなる美観向上策検討						
	54	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	小規模集合住宅へのごみ排出場所設置の指導	横浜市	H14	H22								
								設置指導のあり方検討						
	55	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	天然ガス自動車などの低公害車の導入	横浜市	H14	H22	低公害車を一部導入済							
								導入の拡充の検討・実施						
	56	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	P M（粒子状物質）減少装置の装着	横浜市	H14	H22	装着完了(16年度)							
								維持・継続						
	57	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	安全作業マニュアルの周知徹底	横浜市	H14	H22								
								安全性の向上のための周知徹底						
	58	<リサイクル関連施設等の整備・運営> 資源選別施設の整備・運営	民間活力を導入した施設整備・運営手法の検討・実施	横浜市	H14	H22								
								検 討						
	59	<リサイクル関連施設等の整備・運営> 資源選別施設の整備・運営	ガラスカレットの回収率の向上	横浜市	H14	H22								
								検 討						
	60	<リサイクル関連施設等の整備・運営> 資源選別施設の整備・運営	既存施設の有効活用	横浜市	H14	H22								
								安全性の向上のための周知徹底						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
処理体制の構築、変更に関するもの	50	＜リサイクル関連施設等の整備・運営＞ 焼却残さ資源化施設の整備・運営	焼却残さの資源化の推進	横浜市	H14	H22								
	50	＜リサイクル関連施設等の整備・運営＞ 焼却残さ資源化施設の整備・運営	焼却残さの溶融処理など、焼却残さの安定化、資源化方策の検討・実施	横浜市	H14	H22								
	50	＜リサイクル関連施設等の整備・運営＞ 焼却残さ資源化施設の整備・運営	溶融処理によるスラグの道路路盤材への利用の促進や、新たな利用先の確保などの検討と事業化	横浜市	H14	H22								
			民間委託やPFI手法など民間活力を導入した施設整備の実施	横浜市	H14	H22								
	50	＜リサイクル関連施設等の整備・運営＞ 焼却残さ資源化施設の整備・運営	新たな資源化技術の調査・検討	横浜市	H14	H22								
	51	＜リサイクル関連施設等の整備・運営＞ リサイクル活動拠点の充実	公共施設内へのリサイクル活動拠点の整備	横浜市	H14	H22								
			NPOなどによる不用品交換システムづくりの推進	横浜市	H14	H22								
	52	＜ごみ焼却工場の運営・管理＞ 環境対策の充実	有害物質等を含むごみの搬入規制	横浜市	H14	H22	搬入規制実施済							
			適切な運転管理などによるダイオキシン類の発生抑制など環境対策の強化	横浜市	H14	H22								
	53	＜ごみ焼却工場の運営・管理＞ 運営管理の効率化等	施設の長寿命化による効率的な運営・管理	横浜市	H14	H22								
	54	＜ごみ焼却工場の運営・管理＞ 市民に開かれたごみ焼却工場への取り組み	施設見学に積極的に対応するための受入体制の充実	横浜市	H14	H22								
			施設見学会開催の充実	横浜市	H14	H22								
	55	＜ごみ焼却工場の運営・管理＞ 窓口サービスの向上	事業系ごみの搬入受付時間の拡大	横浜市	H14	H22								
	56	＜ごみ焼却工場の運営・管理＞ ごみ焼却工場の改修計画	ごみの減量化・資源化の推移をみながら、検討	横浜市	H14	H22								
	57	＜ごみ焼却工場の運営・管理＞ 余熱利用施設	金沢工場余熱利用施設の整備	横浜市	H14	H22	整備済							
	58	＜最終処分場の運営・管理と整備＞ 最終処分場への負荷の低減	3Rの推進	横浜市	H14	H22								
			焼却残さの有効利用の推進	横浜市	H14	H22								
	59	＜最終処分場の運営・管理と整備＞ 環境対策の充実	車輛の安全通行や処分地周辺的美観の保持、環境保全林の整備・確保など、周辺環境への配慮	横浜市	H14	H22								
			埋立物の飛散防止対策や浸出水の高度処理、環境調査の実施など、環境保全対策の推進	横浜市	H14	H22								

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
処理体制の構築、変更に関するもの	60	<最終処分場の運営・管理と整備>市民に開かれた最終処分場への取り組み	施設見学への積極的な対応	横浜市	H14	H22								
								積極的な対応の推進						
	61	<最終処分場の運営・管理と整備>既存処分場の有効活用	施設見学会開催の充実	横浜市	H14	H22								
								開催の充実						
	62	<最終処分場の運営・管理と整備>新規処分場の確保	神明台処分地および南本牧第2ブロック最終処分場の有効活用	横浜市	H14	H22	神明台7次3期を確保済、2ブロックは埋立可能量の増加を確保済							
								有効活用						
	63	<最終処分場の運営・管理と整備>新規処分場の確保	南本牧ふ頭第5ブロックの確保	横浜市	H14	H22								
								基本調査、アセスメント						
	64	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究>収集・運搬、処理・処分技術の調査・研究	より効果的で、安全・安定した収集・運搬、処理・処分システムの継続的な調査・研究	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			効率的で環境負荷の少ない収集運搬方式の検討	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			中間処理、埋立処分等に関する新技術等の調査・研究	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
	65	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究>適正処理技術の調査や分別収集方法の評価	組成分析などに基づく適正処理技術の検討、分別収集の評価の実施	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			灰溶融など焼却残渣資源化技術の調査・研究	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			分別収集などで回収したものの資源化技術の調査・研究	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
	66	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究>資源化技術の調査・研究	資源化されたものの利用拡大に向けた調査・検討	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			組成分析などごみ量推計等の基礎となるデータの調査	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			「モノ」の流れの管理に向けた調査・研究	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
	67	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究>有害物質含有製品等の生産量や含有量等の調査	有害物質含有製品等の生産量や含有量等の調査	横浜市	H14	H22								
								調査・研究						
			LCA的評価手法の検討	横浜市	H14	H22	LCA的評価による検証							
			処理施設等における環境会計の導入検討	横浜市	H14	H22	財政的効果による検証							
	68	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究>環境管理手法等の検討・調査	PRT法に基づくごみ焼却工場等におけるダイオキシン類等化学物質の排出実態の把握	横浜市	H14	H22								
								調査・把握						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
処理施設の整備に関するもの	1	資源ごみ選別施設整備	緑資源選別センターの整備	横浜市	H17	H18		建設工事						
	2	ストックヤード整備	分別収集品目の拡大等にあわせた資源選別施設の整備	横浜市	H17	H19		撤去工事						
	3	廃棄物最終処分場排水処理施設整備	南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設の整備	横浜市	H16	H25		実施設計		護岸整備 (～H25)		排水処理施設整備はH21～25年度		
	4	マテリアルリサイクル推進施設（焼却灰セメント原料化施設）整備	焼却灰中の異物除去を行う選別施設の整備（異物除去後の焼却灰をセメント原料化処理）	横浜市（PFI）	H21	H22	○					建設工事		平成22年度竣工予定
	5	マテリアルリサイクル推進施設（飛灰取出し設備）整備	飛灰の搬送装置、貯留装置、積出装置等を整備（飛灰をセメント原料化処理）	横浜市	H20	H20	○				設置工事			
	6	焼却施設の整備（耐震化）	都筑工場における耐震補強工事	横浜市	H22	H23	○						耐震工事（～H23）	平成23年度竣工予定
施設整備に係る計画支援に関するもの	73	3の計画支援	基本設計	横浜市	H21	H22	○					基本設計		
	74	4の計画支援	PFI事業者選定アドバイザー	横浜市	H18	H19	○		事業者選定アドバイザー					
	75	4の計画支援	環境影響評価（市条例）	横浜市	H19	H20	○			環境影響評価				
	76	6の計画支援	実施設計	横浜市	H21	H21	○					実施設計		
その他	81	<地域からの美化活動の推進> 収集事務所と区役所との連携の促進	区役所の街の美化担当の機能強化による美化活動の推進	横浜市	H14	H22		区の裁量による執行体制の推進						
			地域のボランティアやNPOなどへの支援機能の整備	横浜市	H14	H22	団体への助成実施	支援の充実						
	82	<地域からの美化活動の推進> クリーンタウン横浜事業の推進	都心部及び各区美化推進重点地区等での美化推進員活動の推進	横浜市	H14	H22		より効果的な啓発活動の推進						
			ポイ捨て防止に向けた効果的な対策の実施	横浜市	H14	H22		より効果的な啓発活動の推進						
	83	<地域からの美化活動の推進> 美化ボランティアの育成	美化ボランティアの育成	横浜市	H14	H22		検 討						
			市民・事業者などによる自主的な美化活動の推進	横浜市	H14	H22		検 討						
			企業清掃、地域・町内会清掃の活性化	横浜市	H14	H22		検 討						
	84	<地域からの美化活動の推進> 地域や町内会での市民参加型の美化活動の推進	ごみ拾いイベントなどの実施	横浜市	H14	H22	区独自で実施	推 進						
			商店街などとの連携による美化イベントの実施	横浜市	H14	H22	区独自で実施	推 進						

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
その他	85	<不法投棄防止対策の推進> 監視の強化	不法投棄多発地域の監視の強化	横浜市	H14	H22								
								効果的な監視強化の推進						
			警察との連携などによる取締り体制の強化	横浜市	H14	H22								
								取締り体制の強化の推進						
	86	<不法投棄防止対策の推進> 不法投棄物の撤去と適正処理の推進	不法投棄防止対策会議の開催と広報や看板による啓発	横浜市	H14	H22	会議の開催実施済、看板制作実施済							
								推 進						
			地域と連携した夜間監視パトロールの実施	横浜市	H14	H22	実施済							
								効果的な実施方法の検討・実施						
	87	<不法投棄防止対策の推進> 不法投棄物の撤去と適正処理の推進	警報装置の設置	横浜市	H14	H22	一部で設置済							
								新規の設置拡大、効果的な設置場所の検討						
			区役所の街の美化担当を窓口・調整機関とした迅速な対応	横浜市	H14	H22								
								推 進						
	88	<不法投棄防止対策の推進> 放置自動車等の撤去・処分の迅速化	不法投棄物の適正処理の推進	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			不法投棄された特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）対象品目のリサイクル費用を事業者が負担することについて関係機関へ要望	横浜市	H14	H22								
								引き続き制度見直しを国へ要望						
	89	<不法投棄防止対策の推進> 自動車リサイクル法への対応	新たなリサイクル制度対象品目の不法投棄物のリサイクル費用を事業者が負担することについて関係機関へ要望	横浜市	H14	H22								
								引き続き制度見直しを国へ要望						
			不法投棄防止啓発活動の継続的な実施	横浜市	H14	H22								
								継続的な実施						
	90	<不法投棄防止対策の推進> 放置自動車の適正かつ迅速な処分	放置自動車の適正かつ迅速な処分	横浜市	H14	H22								
								迅速な処分の推進						
			放置自動車の認定手続きの迅速化	横浜市	H14	H22	条例改正による迅速な廃物認定の実施済							
								推 進						
	91	<不法投棄防止対策の推進> 自動車リサイクル法への対応	関係機関との協力による自動車リサイクル法の円滑な実施	横浜市	H14	H22								
								推 進						
			自動車リサイクル法関連の情報提供	横浜市	H14	H22								
								情報提供の推進						

※事業開始・終了期間は「横浜G30プラン」の計画期間（処理施設の整備に関するもの、施設整備に係る計画支援に関するもの以外）

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	緑資源選別センター（リサイクルセンター）
(3) 工期	平成 17 年度 ～ 平成 18 年度
(4) 施設規模	処理能力 25 t／日
(5) 処理方式	手選別及び機械選別方式
(6) 地域計画内の役割	資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）の中間処理施設
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	
---------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	467,952千円
------------	-----------

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	港南ストックヤード
(3) 工期	平成 17 年度 ～ 平成 19 年度
(4) 施設規模	230m ²
(5) 処理方式	平積み方式
(6) 地域計画内の役割	古紙・古布のリサイクルを推進し、家庭ごみ排出量を削減する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 —無—

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	古紙（新聞、雑誌、段ボール、紙パック、その他の紙）、古布
---------------	------------------------------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	1, 254, 552千円
------------	---------------

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	マテリアルリサイクル推進施設（焼却灰セメント原料化施設）
(3) 工期	平成 21 年度 ～ 平成 22 年度
(4) 施設規模	処理能力 約 167 t／日
(5) 処理方式	選別機による異物の除去、破碎、脱塩等
(6) 地域計画内の役割	焼却灰の資源化を推進することにより、最終処分場の延命化及び環境負荷を低減
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	セメント原料として利用
---------------------	-------------

(9) 事業計画額	3,000,000千円
-----------	-------------

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	マテリアルリサイクル推進施設（飛灰取出し設備）
(3) 工期	平成 20 年度
(4) 施設規模	—
(5) 処理方式	飛灰を、薬剤及びセメント固化処理する前の乾燥した状態で取り出し、セメント原料として有効利用するため、飛灰の搬送装置、貯留装置(サイロ)、積出装置等を設置する。
(6) 地域計画内の役割	焼却灰の資源化を推進することにより、最終処分場の延命化及び環境負荷を低減
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	セメント原料として利用
---------------------	-------------

(9) 事業計画額	400,000千円
-----------	-----------

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	都筑工場
(3) 工期	平成 22 年度 ～ 平成 23 年度
(4) 施設規模	処理能力 1,200 t / 日 (400 t / 日 × 3 炉)
(5) 形式及び処理方式	マルチン式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有 (発電効率 %) ・ 無 2. 熱回収の有無 有 (熱回収率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみの焼却処理
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1. 発生ガス回収効率 Nm ³ / t 2. 発生ガス量 Nm ³ / 日
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	600,000 千円
------------	------------

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 施設名称	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成 19 年度 ～ 平成 25 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 311,000 m ²	埋立面積 164,000 m ²	埋立容積 400万 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 26 年度 埋立終了 平成 27 年度		
(6) 跡地利用計画	跡地は、ふ頭用地及び緑地として利用します。		
(7) 地域計画内の役割	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場は、安全で快適な市民生活のため、環境負荷の低減や環境との調和に配慮し、安全・安定的な横浜市の埋立事業を担います。		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 ☒ 無 ☐		
(9) 事業計画額	90,658,189 千円		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 事業目的	<u>廃棄物最終処分場排水処理</u> 施設整備のため		
(3) 事業名称	基本設計委託		
(4) 事業期間	平成 2 1 年度	平成 年度 ~ 平成 年度	平成 年度 ~ 平成 年度
(5) 事業概要	南本牧ふ頭第 5 ブロック 廃棄物最終処分場の排水処理施設整備に係る基本設計委託		
(6) 事業計画額	1 5 , 0 0 0 千円		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 事業目的	焼却灰セメント原料化施設整備のため		
(3) 事業名称	焼却灰セメント原料化 P F I 事業に係る P F I 事業者選定 アドバイザー事業	焼却灰セメント原料化 P F I 事業に係る環境影響評価事業	
(4) 事業期間	平成 1 8 年度 ～ 平成 1 9 年度	平成 1 9 年度 ～ 平成 2 0 年度	平成 年度 ～ 平成 年度
(5) 事業概要	P F I 方式 (D B O 方式) での事業実施にあたり、実 施奉仕の策定、公表から事 業選定、契約までの手続き の支援業務	横浜市環境影響評価条例に 基づき、環境影響評価を実施	
(6) 事業計画額	平成 1 9 年度 2 0 , 1 3 0 千円	平成 1 9 年度 3 5 , 2 9 0 千円 平成 2 0 年度 2 9 , 2 8 5 千円	

計 画 支 援 概 要

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 事業目的	焼却工場耐震化のため		
(3) 事業名称	都筑工場震災対策事業		
(4) 事業期間	平成 2 1 年度	平成 年度 ~ 平成 年度	平成 年度 ~ 平成 年度
(5) 事業概要	都筑工場耐震工事にかかる 実施設計委託		
(6) 事業計画額	2, 5 0 0 千円		